

第1章 我が国の観光レクリエーションを巡る状況と森林管理

第1章の前半(1-1、1-2)では、森林管理という範疇にとどまらず、我が国の観光レクリエーション全体を巡る現況を概括的に整理し、その結果をもとに我が国で森林管理を行う際の留意点についてとりまとめた。具体的には、我が国の余暇観の変遷や、ライフスタイルの中での余暇の位置づけについて既存統計などからとりまとめた上で、我が国で行われている多様な観光レクリエーションを考慮した場合に、森林管理面から今後どのようなことに配慮すべきであるかを整理した。

続いて、第1章の後半(1-3)では、森林管理の観点から、我が国で行われる観光レクリエーション活動の実態について、既存の統計資料をもとにとりまとめ、考察を行った。

1-1 我が国の余暇・観光・レクリエーションを巡る状況

(1) 我が国における余暇感の変遷

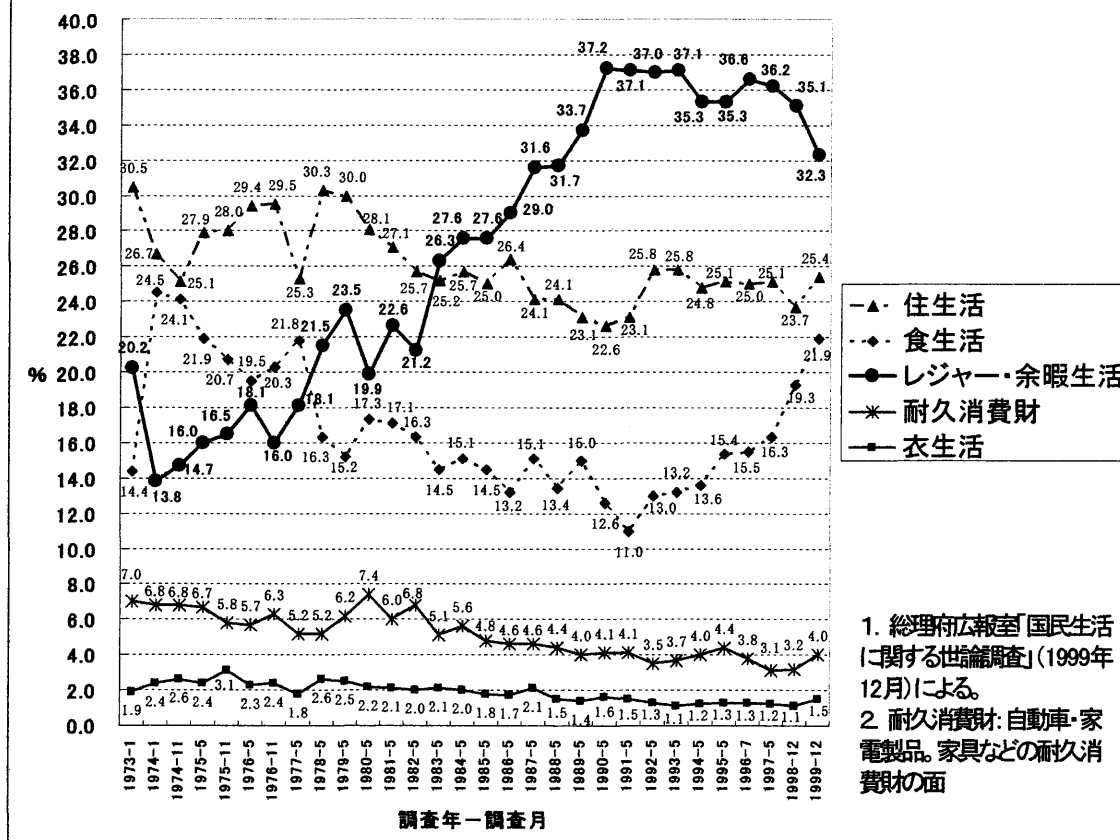
内閣府(旧総理府広報室)が1973(昭和48)年以降行っている「国民生活に関する世論調査」(総理府2000)や、(財)自由時間デザイン協会(2000年当時:旧(財)余暇開発センター、現 社会経済生産性本部)が1977(昭和52)年から発行している「レジャー白書」((財)自由時間デザイン協会2001, (財)余暇開発センター1977, 1980, 1983-2000)によって、時代の流れとともに、我が国では、自由時間を重視する人々が増加してきた歴史が明らかにされている。

「国民生活に関する世論調査」では、①衣生活、②食生活、③住生活、④耐久消費財、⑤レジャー・余暇生活のうち、「今後の生活の力点をどこに置きたいか?」というアンケートを、ほぼ年1回のペースで行っている。その結果が図1-1である。調査が開始された1973(昭和48)年1月の調査では、「レジャー・余暇生活」に重点を置きたい人の割合は、20.2%と「住生活」に続く第2位の位置を占めたが、1974(昭和49)年1月調査では大きく落ち込み、「住生活」、「食生活」に大きく水をあけられて第3位(13.8%)となった。その後、1978(昭和53)年5月調査で「食生活」を抜き第2位(21.5%)になり、1983(昭和58)年5月の調査で「住生活」も抜いて、初めて第1位(26.3%)に躍り出た。その後、1999(平成11)年12月調査まで、1位の座を維持し続けており、その割合も常に3割を維持している。

また、図1-2は「レジャー白書」から抜粋した「日本人の余暇意識」に関するアンケート結果の推移である。このアンケートが最初に行われた1987(昭和62)年には、「仕事に生きがいを求めて全力を傾ける」と「余暇も時には楽しむが、仕事のほうに全力を注ぐ」とを合わせた「仕事重視派」が、全体の半数近く(44.4%)を占めており、「仕事よりも余暇の中に生きがいを求める」と「仕事は要領よくかたづけて、出来るだけ余暇を楽しむ」とを合わせた「余暇重視派」は全体の4分の1程度(27.1%)にすぎなかった。

しかし、その後「余暇重視派」の割合が増え続け、平成に入るとともに、「仕事重視派」

図1-1 我が国における今後の生活の力点の推移



1. 総理府広報室「国民生活に関する世論調査」(1999年12月)による。
 2. 耐久消費財:自動車・家電製品、家具などの耐久消費財の面

は4割を切り、「余暇重視派」が3割を上回った。その後も、年ごとに多少のぶれはあるものの、「仕事重視派」が減少し、「余暇重視派」が増加する傾向は変わらず、1995(平成7)年に遂に両者の比率は逆転した(「余暇重視派」が34.5%、「仕事重視派」が34.1%)。

1995(平成7)年に比率が逆転した時期には、我が国は既に長期の不況に入っており、雇用不安や大型企業の倒産などが現実のものとして実感できる事態になってきた。そのためからか、「仕事重視派」の減少および「余暇重視派」の増加という傾向には歯止めがかけられ、ここ数年は両者が拮抗する状態になっている。そして、2000(平成12)年調査では、再び「仕事重視派(35.1%)」が、「余暇重視派(34.8%)」を上回った。が、考え方を変わると、この様な不況・雇用不安の状況下でも両者の比率が拮抗していることは、我が国において、余暇生活を重視する国民感が定着したと考えることもできる。

もっとも、性別や世代別にその傾向を細かく見ていくと、男性のほうが女性よりも仕事重視派の比率が高いことや、10~20歳代に余暇重視派が多く40~50歳代に仕事重視派が多いなど性別や世代によって異なる特徴が見られる(図1-3)。

男女差では、1999(平成11)年の時点で、余暇重視派が男性30.4%に対して女性が38.4%と女性が8.0%高いのに対して、仕事重視派は男性37.1%に対して女性は29.9%と男性が7.1%高くなっている。

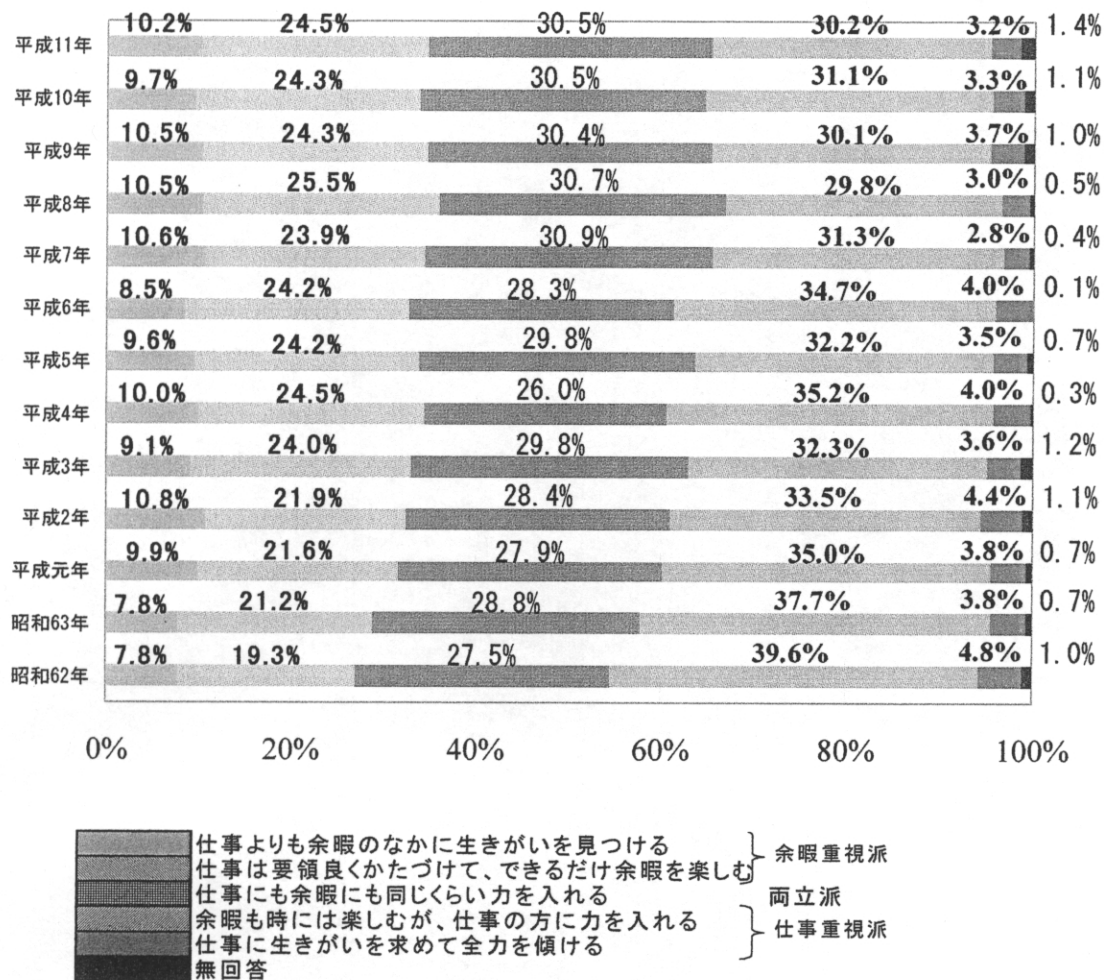
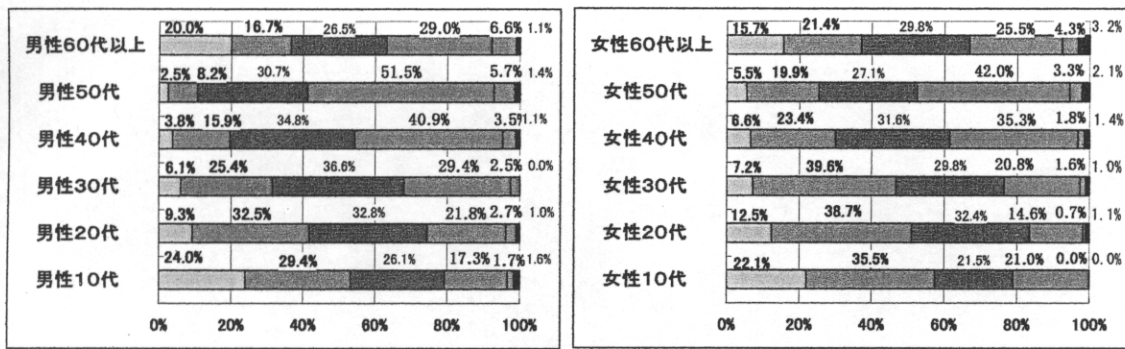


図1-2 「日本人の余暇意識に関するアンケートの推移

また世代的には、余暇重視派と仕事重視派の割合が、10代の男女では、それぞれ53.4% : 19.0%、57.6% : 21.0%と、倍以上余暇重視派が上回っている一方で、50代の男女では、10.7% : 57.2%、25.4% : 45.3%と比率が全く逆転してしまっている。

このことは、①女性よりも男性が終身雇用を前提としたフルタイムの労働を行う比率が伝統的に高いこと、あるいは②学生の比率が高い10~20歳代のほうが、仕事で重要な役割を与えられることが多い40~50歳代よりも労働時間が短く余暇時間が豊富で、体力的にも活発であることなど、我が国の余暇環境の現況を端的に反映していると考えられる。ただし、60代以上になると男女とも、余暇重視派の比率が回復することを見れば、我が国でも、人々の余暇に対する潜在的欲求は、男女や世代を問わず本来高いものであるということが見てとれる。

鈴木(1982)によると、余暇活動への参加には、余暇時間・余暇費用・余暇情報の3要素が大きく影響するといわれている。鈴木 の指摘を参考に考えると、その指摘から既に20年以上が経過した現在、上記3要素はともに改善傾向にあると考えられるが、余暇時間については、男女間、世代間の格差が十分払拭しきれていないことも事実である。人々の余暇に対する潜在的欲求を性別や世代に関係なく顕在化させるためには、特定の性別や世代に



(財)余暇開発センター「レジャー白書2000」より
 (1999(平成11)年の結果)

図1-3 性別・年代別の余暇感の違い

偏らない労働環境の改善が今後とも必要になってくると考えられる。

そのような社会システムの改善に関する検討は、我が国の社会全体に関わる大きな問題であるため、本論文では特に深く取り扱うことはしない。本論では、そのような改善が今後もさらに進むという前提にたって林野施策や研究をとらえ、森林管理計画を考えていくという立場をとることとした。

(2) 余暇活動におけるアウトドアライフの位置づけ

また、数ある余暇活動のなかでも、近年アウトドアライフが多くの人々の関心を集めている。例えば「レジャー白書'94」では、89種目の余暇活動(表1-1)について、将来の参加意向をたずねて参加希望率を割り出して解析した結果、「男性はアウトドアレジャー、女性は鑑賞レジャーに強い参加希望」、あるいは「旅行・アウトドアスポーツ・鑑賞レジャーに潜在需要」があると発表した((財)余暇開発センター1995)。また、翌年の「レジャー白書'95」でも、「潜在需要の大きい旅行とアウトドアスポーツ」という分析結果を出している((財)余暇開発センター1996)。

つまり、我が国では国民の余暇時間が増え、その余暇時間を重視するという風潮の中で、その余暇の過ごし方が、少なくとも10年程度前から野外活動に向けられる傾向にあると言うことを、森林管理者は留意する必要がある。

しかしながら、実際のところ、我が国では、野外レクリエーションの楽しみが十分享受されていないという懸念が数々指摘され、「日本人は森が好きなのであろうか?」という疑問までもが投げかけられてきたのが現実である(土屋1994-2)。このような疑問はある意味、我が国における、森林レクリエーション施策と、実際に我が国で行われている観光レクリエーション活動との間に大きな乖離があることをいみじくも指摘していると考えられる。つまり、利用者が求めている観光レクリエーションのための森林管理と、我が国に現実に造られてきた観光レクリエーション施設や森林空間の現状とのミスマッチが「日本人は森が好きなのであろうか?」という言葉で問題提起されているものと思われる。1-3で採りあげるとおり、我が国の森林管理に関わる観光レクリエーション活動の動向は現

表1-1 89種目の余暇活動

(イ) スポーツ部門	(ロ) 趣味・創作部門
(1)ジョギング・マラソン	(1)文芸の創作(小説・詩・和歌・俳句など)
(2)体操(器具を使わないもの)	(2)写真の制作
(3)トレーニング	(3)ビデオの制作・編集
(4)エアロビクス・ジャズダンス	(4)ビデオの鑑賞(レンタルを含む)
(5)卓球	(5)コーラス
(6)バドミントン	(6)洋楽器の演奏
(7)キャッチボール・野球	(7)邦楽・民謡
(8)ソフトボール	(8)絵を描く・彫刻する
(9)サイクリング・サイクルスポーツ	(9)陶芸
(10)アイススケート	(10)趣味工芸(組紐・ペーパークラフト・革細工など)
(11)ボウリング	(11)模型づくり
(12)サッカー	(12)日曜大工
(13)バレーボール	(13)園芸・庭いじり
(14)バスケットボール	(14)編物・織物・手芸
(15)水泳(プールでの)	(15)洋裁・和裁
(16)柔道・剣道・空手などの武道	(16)料理(日常的なものを除く)
(17)ゲートボール	(17)スポーツ観戦(テレビは除く)
(18)ゴルフ(コース)	(18)映画(テレビは除く)
(19)ゴルフ(練習場)	(19)演劇(テレビは除く)
(20)テニス	(20)演芸鑑賞(テレビは除く)
(21)乗馬	(21)音楽会・コンサートなど
(22)スキー	(22)音楽鑑賞(CD・レコード・テープ・FMなど)
(23)スノーボード	(23)美術鑑賞(テレビは除く)
(24)釣り	(24)書道
(25)スキndaイビング・スキューバダイビング	(25)お茶
(26)サーフィン・ウインドサーフィン	(26)お花
(27)ヨット・モーターボート	(27)おどり(日舞など)
(28)ハンググライダー・パラグライダーなど	(28)洋舞・社交ダンス
	(29)パソコン(ゲーム・趣味・通信など)
	(30)学習・調べもの
(ハ) 娯楽部門	(ニ) 観光・行楽部門
(1)囲碁	(1)遊園地
(2)将棋	(2)ドライブ
(3)トランプ・オセロ・カルタ・花札など	(3)ピクニック・ハイキング・野外散歩
(4)カラオケ	(4)登山
(5)テレビゲーム(家庭での)	(5)オートキャンプ
(6)ゲームセンター・ゲームコーナー	(6)フィールドアスレチック
(7)麻雀	(7)海水浴
(8)ビリヤード	(8)動物園・植物園・水族館・博物館
(9)パチンコ	(9)催し物・博覧会
(10)宝くじ	(10)帰省旅行
(11)中央競馬	(11)国内観光旅行(避暑・避寒・温泉など)
(12)地方競馬	(12)海外旅行
(13)競輪	
(14)競艇	
(15)オートレース	
(16)外食(日常的なものは除く)	
(17)バー・スナック・パブ・飲み屋	
(18)クラブ・キャバレー	
(19)ディスコ	
(20)サウナ	

((財)余暇開発センター、レジャー白書より)

在も個別流動的であるため、個々の観光レクリエーション活動のトレンドそれぞれに配慮して、オーダーメイド型の森林管理をしていく必要があるであろう。また、また主体的に森林管理を行うべき観光レクリエーション活動が、必ずしも森林を直接利用するような活動とも限らないようである。そういう状況にありながら、既に指摘したとおり、これまでの林野施策は、そのような間接利用型の観光レクリエーション活動を個別の種目ごとに施策の対象に据えることをせずに、より直接的に森林を利用する活動や、あるいは我が国の

森林の観光レクリエーション的な関わりとは別の観点からの森林整備、つまり欧米の教科書に載っている様な野外レクリエーション活動を念頭に置いた森林整備を行った上で、その利用率が少ないという問題に悩まされてきたといえる。

この状況を打開するためには、素直に我が国で行われる観光レクリエーション活動の全体像を客観的に分析した上で、その結果、林野施策として、我が国における観光レクリエーション活動に対して何が貢献できるのかということを考えるという道筋をとるべきであったし、今後はそうすべきであろう。そうすることにより、上述の土屋(1994-2)のような疑問にさいなまれることがない森林管理が可能になるのではないかと考えられる。

(3) 人生の長期化とライフスタイルの変化

また、我が国では、国民の平均寿命が長くなる反面、平均労働時間が短縮されてきたため、生活時間の使い方が刻々と変化している。現在、我が国は人生80年時代に突入しており、それを生涯生活時間に換算すると約70万時間に換算される(松田1996)。このことは現在ではごく普通のこととして受け止められているが、表1-2に示すとおり、我が国の平均寿命は、つい100年前の明治33(1900)年には僅か40年(約35万時間)程度に過ぎなかったことが分かる。そしてほぼ50年前の昭和25(1950)年においても平均的には人生60年(約53万時間)程度にすぎなかった。つまり、我が国のライフスパンは僅か100年のうちに倍に延びたわけである。もちろん、我が国の平均寿命の伸びに関しては、乳・幼児期の死亡率が低下したことなどが大きく寄与しているため、平均値をもとに単純に国民全員の寿命が一律に倍に延びたという議論はいささか乱暴ではある。しかし、現代では多くの国民の意識として80年のライフサイクルが標準となってきたことは間違いなく、明らかに人生50年時代の意識とは異なってきた。そして、我が国では、ライフサイクルが幼児期→教育期→労働期→隠退期というふうに直線的に並んでいる場合が多いことが指摘されている(飽戸・松田1989)が、人生の長期化は高学歴化も同時に生み出してきたため、人生における教育期と隠退期の割合が増えたと考えられている。従って、我が国では教育期と隠退期の余暇時間が増加してきたことが推察される。

人生80年時代は、我が国はもとより、有史以来どの世界も体験したことがない長寿社会である。余暇時間の過ごし方、あるいはそれに対する余暇空間の創り方やそれに対応した余暇のための森林の利用管理の方法も実のところ未知の領域にあると考えられる。そして、林野施策でも、このような状況を認識することが重要である。例えば、大人が多くの余暇時間を持ち、観光レクリエーションを行うとすれば、地域の自然景観や歴史環境などが、野外においてわかるような仕組みを整えていくことも必要であろう。本論ではそのような点について、すべて対応しきれるものではないが、広域的な森林計画論の観点から第5章で検討を行っていきたい。

(4) 労働時間の短縮と余暇時間の増大

人生80年、約70万時間のうち、労働時間が占める割合は約7万時間と、全体の1割程度にしかな過ぎない。反面、自由時間は約21万時間に達している。これは、人生の約3割を占めている。

表1-2 我が国の平均寿命および生涯生活時間の推移

	男性		女性	
	平均寿命(歳)	生涯生活時間 (万時間)	平均寿命(歳)	生涯生活時間 (万時間)
明治33年	38.8	34.0	40.7	35.7
明治43年	41.1	36.0	42.4	37.1
大正9年	41.9	36.7	43.1	37.8
昭和5年	45.9	40.2	47.9	42.0
昭和15年	-	-	-	-
昭和25年	59.6	52.2	63.0	55.2
昭和35年	65.3	57.2	70.2	61.5
昭和45年	69.3	60.7	74.7	65.4
昭和53年	73.0	63.9	78.3	68.6
昭和54年	73.5	64.4	78.9	69.1
昭和55年	73.3	64.2	78.7	68.9
昭和56年	73.8	64.6	79.1	69.3
昭和57年	74.2	65.0	79.7	69.8
昭和58年	74.2	65.0	79.8	69.9
昭和59年	74.5	65.3	80.2	70.3
昭和60年	74.8	65.5	80.5	70.5
昭和61年	75.2	65.9	80.9	70.9
昭和62年	75.6	66.2	81.4	71.3
昭和63年	75.5	66.1	81.3	71.2
平成元年	75.9	66.5	81.8	71.7
平成2年	75.9	66.5	81.8	71.7
平成3年	76.1	66.7	82.1	71.9
平成4年	76.1	66.7	82.2	72.0
平成5年	76.3	66.8	82.5	72.3
平成6年	76.6	67.1	83.0	72.7
平成7年	76.4	66.9	82.9	72.6
平成8年	77.0	67.5	82.9	72.6
平成9年	77.2	67.6	82.9	72.6
平成10年	77.2	67.6	84.0	73.6

出典：総合研究開発機構(1985)：「生活水準の歴史的推移」及び厚生省「簡易生命表より作成

注1：生涯生活時間は、平均寿命×24(時間)×365(日)より算出した。

注2：昭和15年はデータ無し

一方、平均的なサラリーマンでさえも、1990年代の前半の時点で、既に1年間8,760時間(24時間×365日)のうち、労働時間は約2,000時間で、自由時間が2,500時間となっている。週休2日制が普及し、労働時間の短縮が図られたため、現在は平均的なサラリーマンでも労働時間より自由時間のほうが長いのである。

ちなみに、その傾向は年ごとに顕著になっていて、労働省(現厚生労働省)労働基準局の推計に基づく(表1-3)、1986(昭和61)年における年間総労働時間が2,150時間(うち所定内労働時間1,936時間：以下同様に記述)であったものが、いわゆるバブル景気に沸いていた1991年には2,080時間(1,876時間)まで減少を続け、1993(平成5)年には所定内労働時間週40時間への対応が進み、ついに2,000時間を割って1,966時間(1,829時間)にまで短縮した。しかし、労働時間の短縮は1994(平成6)年を底に、景気の悪化に伴う所定外労働時間の増加のために1996年までは若干の上昇に転じた(1,993時間(1,825時間))。しかし、更に景気の悪化が続くと、週40時間労働制の浸透・定着が加速し、パー

表1-3我が国の労働時間の推移

	所定内 労働時間	所定外 労働時間	総労働 時間
1986年	1,936	214	2,150
1987年	1,944	224	2,168
1988年	1,936	253	2,189
1989年	—	—	—
1990年	1,905	219	2,124
1991年	1,876	204	2,080
1992年	1,857	160	2,017
1993年	1,829	137	1,966
1994年	1,827	139	1,966
1995年	1,823	152	1,975
1996年	1,825	168	1,993
1997年	1,804	179	1,983
1998年	1,795	152	1,947

(財)余暇開発センター
「レジャー白書2000」より

トや派遣労働などの労働時間が短い勤務形態の増加などが見られ、所定内労働時間が急速に減少し、1998（平成10）年には1,947時間（1,795時間）と過去最短の労働時間を更新している。

以上のように、我が国の労働時間は、景気などに左右されつつも、全般的な傾向としては着実に減少へ向かっている。その結果必然的に余暇時間は増加するため、余暇時間を過ごす空間としての森林管理の重要性は増えこそすれ、減る傾向にはないと考えられる。

1-2 余暇時間の過ごし方の多様化と森林管理

以上、(1)から(4)で見てきたとおり、我が国の観光レクリエーションを巡る現状は、

- ①我が国では国民の生活の力点が、レジャー・余暇生活へとはっきり移っていること。ただし、労働時間の偏りのため、世代間・男女間の格差は未だ解消されていない点も留意しながら将来に向けた計画を立てる必要があること、
 - ②生活の力点が置かれるレジャー・余暇生活の中でも、野外活動に対する潜在的欲求が高いという傾向が出ているが、直接森林とふれあう活動や欧米型の森林レクリエーション活動のすべてが、必ずしも我が国に定着しているかという若干疑問が残ること、
 - ③我が国は人生80年時代に入っており、このような社会は世界のどこも経験していない状況であり、そのような社会におけるレジャー・余暇生活の計画を確立していないということ、
 - ④勤労世代においても余暇時間が確実に増加しているため、このような世代に対する成人層への日常的な余暇空間の提供も重要であること、
- などに、まとめられる。

森林観光レクリエーションに携わる林業技術者や行政官は、以上のような一般的な余暇

の実態を踏まえて、将来の森林観光レクリエーション利用を予測・計画していく必要がある。言い換えれば、人間が生まれてから死ぬまでの人生の各段階で行う多種多様な余暇活動の中に、森林が如何に関わっているのかを見極め、そしてそれをどう位置づけるのかについて改めて模索を行わなければいけない時期にさしかかっている。それを受けて、森林管理の立場からも、森林を直接利用対象とする狭義の「森林観光レクリエーション」という概念に縛られること無く、広い意味での非労働時間における人間の観光レクリエーション活動と森林との関わり合いを、いかにコーディネートするかという技量の良否が今後重要になってくると考えられる。

ちなみに、1990年代の前半における年2,500時間のサラリーマンの余暇時間のうち、1,000時間程度はテレビ鑑賞に費やされていたそうである（松田1996）。また、大人に限らず子供の遊び時間も、テレビゲームやビデオ鑑賞などの屋内型レクリエーションが大きな比率を占めるようになってきたと指摘されている。このことは、屋内空間における余暇の過ごし方が多様化し、魅力あるものになったことが大きな要因であろうが、逆に魅力ある屋外空間や安心して遊べる野外空間が少なくなったことも否定できない。

我が国の林政においては、1897（明治30）年に森林法が制定され、1951（昭和26）年に森林計画制度が設けられた。その中で、風致機能や生活環境保全機能、保健休養機能の高い森林として指定される保安林が位置づけられている。保安林の指定面積は徐々に拡大してきており、特に保健保安林の指定は伸びは著しい（香川・田中1995）。また、国有林のレクリエーションの森制度や生活環境保全林事業、林業構造改善事業などにより、国有林・民有林において観光レクリエーションのための各種林野施策が講じられてきた。さらには自然公園制度や風致地区制度など自然公園計画や都市計画に関わる施策においても森林を保全する制度が整えられてきた。

しかしながら、林野庁の事業費は、観光レクリエーション施設や道などの、ハード面の量的充実には寄与しているものの、地域資源をうまく活かさずに強引な開発が行われたり、配置計画などの空間計画的側面やソフト面の充実の後れをとっていることが各所で指摘されている（ラック計画研究所1975、田中2003-3など）。そのため、今後の我が国の林政においては、そのような指摘を打開させるような森林管理への取り組みが必要であることもここに付記しておく。

1-3 我が国で行われる観光レクリエーション活動の実態

1-3では、森林管理の観点から、我が国で行われる観光レクリエーション活動の実態について、既存の統計資料をもとにとりまとめ、考察を行う。

序章でも指摘したとおり、観光レクリエーションの統計に限らず、我が国の統計は、施策や計画を吟味するために、必ずしも十分な形で整備されているとは言いがたい。したがって、本項で遡上に乗せる各種統計についても、森林管理を適切に行う目的で、我が国の観光レクリエーションの全体像を把握するために十分に整っていると言うわけではない。しかしながら、観光レクリエーションのための森林管理計画を策定する場合、我が国の観光レクリエーション活動の実態、そして活動の時系列的なトレンドを把握しておくことが重

要であることは、既に再三述べてきたとおりである。1－3では、このような状況を鑑みて、できる限り可能な範囲で、可能な考察を行うことを心がけた。

手順としては、はじめに、森林に関わる観光レクリエーションに関わる既存統計を、モントリオールプロセスの基準と指標にあわせる形でとりまとめた。モントリオールプロセスとは、1992（平成4）年の地球サミットにおいて採択された「森林原則声明」や、「アジェンダ21」の第11章を受けて、森林経営の持続可能性を評価するための基準・指標化の取組みが国レベルの活発化したなかで、アルゼンチン、オーストラリア、カナダ、チリ、中国、日本、韓国、メキシコ、ニュージーランド、ロシア、ウルグアイ、米国といった環太平洋の温帯林諸国が開始した活動である。我が国は、1993（平成5）年よりモントリオール・プロセスの活動に参加して、基準・指標の策定作業に加わり、1995（平成7）年に「サンティアゴ宣言」を採択し、持続可能な森林経営のための7基準67指標に合意した。後ほど1－3（1）や4－2（1）で具体的に説明するとおり、モントリオールプロセスでは観光レクリエーションに関わる3つの指標を掲げており、それに対応する形で、我が国も2003（平成15）年に国別（国内）レポートをまとめている。本論ではその国別レポートによる最終的な指標を参考にしつつも、国別レポートには記述されていない「観光レクリエーションのための森林管理」に関係する各種統計を幅広く採りあげて考察を行いたい。

また1－3では、この既存統計の整理に引き続き、レジャー白書の参加率を用いたトレンド解析を行った。レジャー白書とは（財）余暇開発センター（その後（財）自由時間デザイン協会を経て社会経済生産性本部）が公表している余暇活動の統計である。この統計は、森林観光レクリエーション活動に限らず、幅広い余暇活動を対象に、活動への参加率などの時系列的な統計をまとめている。1－3の後半では、その時系列的統計を用いて、森林管理の観点から管理上留意すべき観光レクリエーションの動向を解析した。

（1） 観光レクリエーションと森林に関わる既存統計の分析

a 既存統計の現状および分析方法

モントリオール・プロセスでは「レクリエーション及び観光」について、下記の3つの指標を掲げている。

- a. 全森林面積と対比した、一般的なレクリエーション及び観光のために経営される森林の面積及び比率
- b. 人口及び森林面積と対比した、一般的なレクリエーション及び観光に利用される施設数及び施設のタイプ
- c. 人口及び森林面積と対比した、レクリエーション及び観光のための利用者滞在延べ日数

つまり、レクリエーションや観光に関わる「森林面積」、「施設」、「利用者数」の3種類の項目について国際的に統計を整備していくことを提案している。

そのため、本項ではこの3つの指標に従い、①現時点で収集可能なデータをまとめ、②

データ収集方法の妥当性や、③指標としての妥当性や持続可能性との関係を考察し、とりまとめを行った。

b 現時点で使用可能なデータ・指標値に関する検討

1) 全森林面積と対比した、一般的なレクリエーション及び観光のために経営される森林の面積及び比率

「森林面積」に関連する指標としては、「農林業センサス」の、①保健保安林、②風致保安林、③自然公園、④レクリエーション森林の4種類の統計が利用可能である。これらの森林の定義は以下のとおりである。

保安林：保安林とは、森林の公益的機能を行行使する目的で、国が特定の制限（伐採等）を課した森林のことをいう。

保安林は森林法に基づく指定の目的により17種類に分類されている。

自然公園：自然公園法に基づき設定された国立公園、国定公園及び都道府県立自然公園に含まれている森林面積をいう。

レクリエーション森林：国有林については国有林野事業の「レクリエーションの森」として設定されている森林面積（附带施設敷は除く。）を表し、これには、自然休養林のほか、自然観察教育林、野外スポーツ林及び風景林がある。

民有林については、国有林野事業の「レクリエーションの森」に準ずるものであって、都道府県、市区町村等の公共団体が管理運営しているレクリエーション森林の面積（附带施設敷は除く。）をいい、具体的には県民の森、市民の森、森林公園等をいう。

これらの森林の面積及び面積比率を表1-4に示す。種類別には1990（平成2）年時点で「自然公園」が面積387万ha、対森林面積比15.7%と、「レクリエーション森林(61万8千ha、2.5%)」や「保健保安林（47万2千ha、1.9%)」、「風致保安林(2万4千ha、0.1%)」などと比較して圧倒的な比重を持っていることがわかる。

また、所有別に見た場合には、「保健保安林」・「風致保安林」・「自然公園」の3つについては、国有林と民有林の面積がほぼ半々になっている。従って、対森林面積比では国有

表1-4 レクリエーション・観光のために経営される森林の面積・比率

		保健保安林	風致保安林	自然公園	レクリエーション森林
面積(万ha)	計	47.2	2.4	387.0	61.8
	国有	22.6	1.1	177.1	51.2
	民有	24.6	1.3	209.9	10.6
構成比(%)	計	100.0	100.0	100.0	100.0
	国有	47.9	46.7	45.8	82.8
	民有	52.1	53.3	54.2	17.2
森林面積に占める比率	計	1.9	0.1	15.7	2.5
	国有	3.1	0.2	24.3	7.0
	民有	1.4	0.1	12.1	0.6

(1990年世界農林業センサスより)

林は民有林のほぼ倍になっている。また、「レクリエーション森林」に関しては、国有のものが民有のものより圧倒的に多く、面積では約5倍、対森林面積比では約10倍になっている。

2) 人口及び森林面積と対比した、一般的なレクリエーション及び観光に利用される施設数及び施設のタイプ

「施設」の指標については、「農林業センサス」の、「体験実習林（箇所数）」、「森林・林業研修資料館（箇所数）」、「森林スポーツ施設（箇所数）」、「遊歩道（箇所数）」の4種類の統計が利用可能である。なお、「森林スポーツ施設」は、さらに「キャンプ場（箇所数）」、「スキー場（箇所数）」、「フィールド・アスレチック（箇所数）」、「オリエンテーリング（箇所数）」の4つに細分されている。これらの森林の定義は以下のとおりである。

体験実習林：過去1年間に植林、下刈り等林業生産活動等の体験学習を行うことを目的として提供された森林をいい、林業体験林、林業学習林等をいう。

なお、大学、高等学校等の学校林においては、広く一般に提供されている場合のみ計上した。

森林・林業研修資料館：林業関係のための研修施設、森林に関する資料の展示等を行う施設、都市と山村との交流のために林業体験を行う施設、宿泊施設等をいう。なお、市街地に所在する常設の施設も含めた。

森林スポーツ施設：森林でスポーツを行うことを目的としたスポーツ施設であり山林の地形や樹木の存在をいかし、森林と施設が一体的なものとして利用されている施設をいい、キャンプ場、スキー場、フィールドアスレチック及びオリエンテーリングのほか、フィールドアーチェリー、乗馬コース、サイクリングロード、ピクニック広場も含めた。

遊歩道：レクリエーション森林内に設置されている歩道のうち、専ら森林浴、自然観察等を主目的とした、自然観察路、自然研究路、野鳥観察路等をいい、登山道及びハイキングコースは除いた。

これらの施設の数を表1-5に示す。種類別には森林スポーツ施設(3,807箇所)と遊歩道(2,420箇所)の割合が高く、森林スポーツ施設の中ではキャンプ場(2,260箇所)の割合が高い。

また、「世界農林業センサス」のデータ以外には、1996（平成8）年度に農林水産省が行った「森林の多面的機能調査 森林・施設状況調査」が指標として利用できる。この調査では、国民の保健休養の場に供される森林及び森林と一体となったスポーツ・レクリエーション施設で、国、都道府県、市町村等の公的機関により指定・認定された地区や施設についてまとめている。具体的には、「遊歩道（箇所数及び総延長）」、「森林地区区分別

表1-5 森林レクリエーション・観光施設の数(世界農林業センサス)

区分	体験実習林	森林・林業 研修資料館	森 林 ス ポ ー ツ 施 設 ス ポ ー ツ 計	森 林 ス ポ ー ツ 施 設	森 林 ス ポ ー ツ 施 設	森 林 ス ポ ー ツ 施 設	森 林 ス ポ ー ツ 施 設	森 林 ス ポ ー ツ 施 設	遊歩道
箇所数	329	426	3,807	2,260	784	561	416	2,420	
(1990年世界農林業センサスより)									

の森林・施設（箇所数）、「森林スポーツ・レク施設（箇所数）」、「付帯施設（箇所数）」に関する統計をまとめている。

「森林地区区分別の森林・施設」は、更に「自然観察教育林地区」、「風景林地区」、「風致探勝林地区」、「スポーツ林地区」の4種類に区分されており、また「自然観察教育林地区」の中に「体験実習林地区」が細区分されている。

「森林スポーツ・レク施設」は、更に「キャンプ場」、「オートキャンプ場」、「フィールドアスレチック施設」、「オリエンテーリングコース」、「スキー場」の5種類に区分されている。

「付帯施設」は、更に「宿泊施設」、「林業・木工学習体験施設」の2種類に区分されている。

これらの施設に関する定義は以下のとおりである。

（遊歩道）

遊歩道：自然散策や森林浴を目的としたもので、森林と独立して整備された自然遊歩道をいう。

（森林地区区分別の森林・施設）

自然観察教育林地区：自然科学教育、高山植物、野鳥等の観察などの地区で、観察路、観察施設のある自然観察林及び林業体験のできる森林地区をいう。

体験実習林地区：自然観察教育林地区のうち、林業生産活動等の体験学習を行うことができる森林地区をいう。

風景林地区：名所・旧跡等の背景林、主要道路等に接する森林、主要な景観眺望地点等から望見される森林等として、風致の維持を図る森林地区をいう。

風景探勝林地区：森林浴、散策、山歩き等に適する森林であって、休憩施設、宿泊施設等が設置され、自然探勝等の休養活動に適した森林地区をいう。

スポーツ林地区：森林と一体としてキャンプ、スキー、クロスカントリー、フィールドアスレチック、オリエンテーリング、サイクリング等の野外スポーツ場として整備がされている森林地区をいう。

（森林スポーツ・レク施設）

キャンプ場：森林に常設されているキャンプ場で、炊飯施設、便所、バンガロー等の施設を有しているものをいう。

オートキャンプ場：キャンプ場のうちキャンピングカー等でキャンプができる施設をいう。

（付帯施設）

林業・木工体験学習施設：林業・木工のための学習・研修・体験施設、林業に関する展示施設等をいう。

この調査の結果は、表1-6に示したとおりである。この調査項目の中には、「世界農林業センサス」の項目と類似したものが見られる。両者の差を比較すると、「体験実習林」

表1-6 森林レクリエーション／観光施設の数(森林の多面的機能調査)

(1)遊歩道					
区分	遊歩道				
箇所数	948				
総延長(km)	7,439				
(2)森林地区区分別の森林・施設					
区分	自然観察教育林地区	体験実習林地区	風景林地区	風致探勝林地区	スポーツ林地区
箇所数	1,788	512	1,712	2,134	3,805
(3)森林スポーツ・レク施設					
区分	キャンプ場	オートキャンプ場	フィールドアスレチック施設	オリエンテーリングコース	スキー場
箇所数	2,500	527	877	465	684
(4)付帯施設					
区分	宿泊施設	林業・木工体験学習施設			
箇所数	2,500	527			

(森林の多面的機能調査 森林・施設状況調査より)

表1-7 森林レクリエーション／観光施設の利用者数

	体験実習林	森林・林業 研修資料館	森林スポー ツ 施設
箇所数	329	426	3,807
利用者数(10人)	56,970	654,796	12,516,191
過去1年間における 1箇所当たりの利用 者数	1,731	15,370	32,973

(1990年世界農林業センサスより)

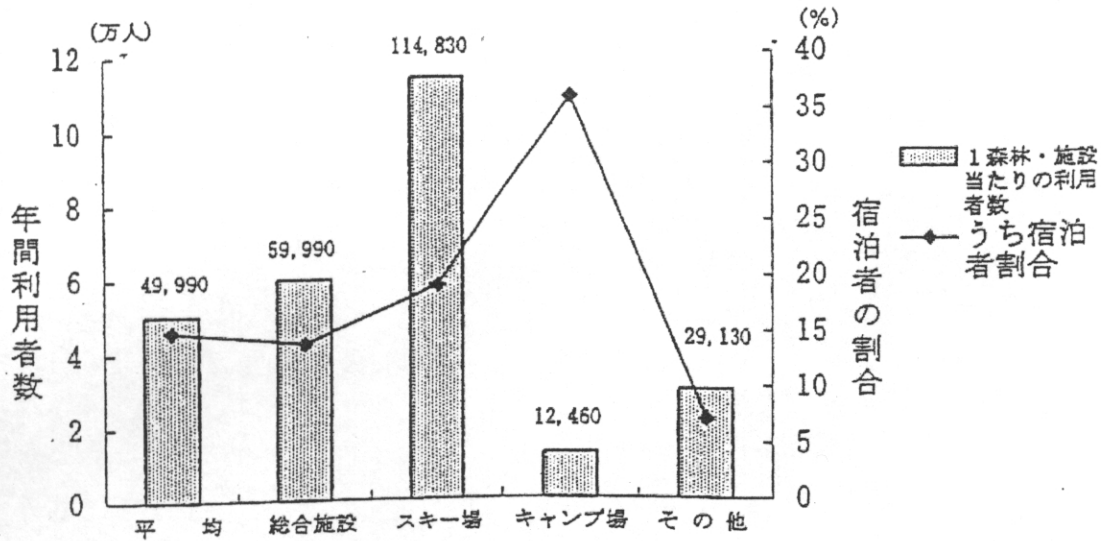
で183箇所、「森林・林業研修資料館」で101箇所、「キャンプ場」で240箇所、「スキー場」で100箇所、「フィールドアスレチック」で316箇所、「オリエンテーリング」で39箇所、「遊歩道」で1,472箇所の違いが見られ、特に遊歩道の箇所数の乖離が大きかった。

3) 人口及び森林面積と対比した、レクリエーション及び観光のための利用客滞在延べ日数

「利用者数」の指標について、「農林業センサス」では、「体験実習林」、「森林・林業研修資料館」、「森林スポーツ施設」の3施設の利用者数が統計的に扱われている。

これらの施設の利用者数、及び過去1年間における1箇所当たりの利用者数を表1-7に示す。表1-7によると「森林スポーツ施設」の利用者数及び1箇所当たりの利用者数が他の施設を大きく引き離して多いことがわかる(総利用者数:約12.5億人、1箇所当たりの利用者数:約3万3千人)。

また、「森林の多面的機能調査 森林・施設状況調査」では、一森林・施設当たりの年間の利用者数と宿泊数に関する統計(複合施設・スキー場・キャンプ場)がとりまとめられている。その結果を図1-4に掲載する。この結果によると、一森林・施設当たりの利用者数としてはスキー場の割合が高く、利用者数に占める宿泊者数の割合ではキャンプ場



の割合が非常に高いことが明らかにされている。

図1-4 一森林・施設当たりの利用者数と宿泊者数の占める割合

(農林水産統計速報 9-73)

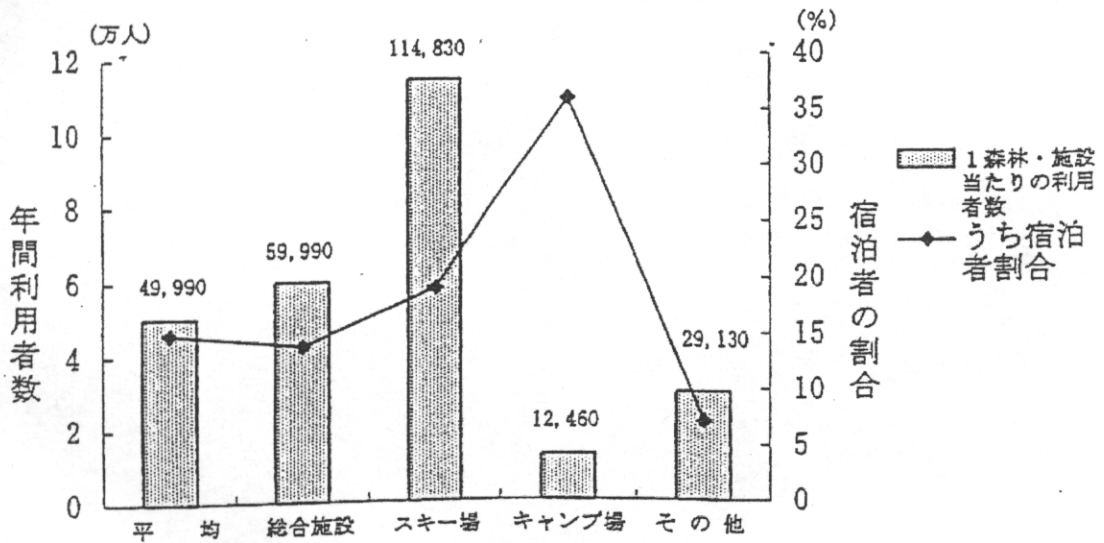


表1-8 過去1年間に森や山などへ行った経験

調査年	経験の有無 (%)		
	該当者数(人)	ある(%)	ない(%)
昭和51年9月調査	3,687	53.6%	46.4%
昭和55年7月調査	2,388	54.2%	45.8%
昭和61年8月調査	2,405	50.1%	49.9%
平成元年10月調査	2,358	64.7%	35.3%
平成5年1月調査	2,166	66.4%	33.6%

(総理府 森林林業に関する世論調査:平成8年1月より)

の割合が非常に高いことが明らかにされている。

そして、総理府による「森林・林業に関する世論調査」では、山や森などへ行った経験

について数千人規模のアンケート調査を行っている。その結果を表1-8に掲載する。この結果によると、人々が山や森などに行く人は昭和時代には約半数であったが、平成に入ってから約3分の2に上昇した傾向が読みとれる。

これらの他にも（社）日本観光協会等いくつかの団体により全国レベルの観光レクリエーションの入り込み者数に関する調査が行われていて、これらの値も貴重な参考資料になりうることは間違いないが、現状では都道府県別に統計の収集方法が大きく異なっているため、それらの結果から森林を対象絞って、全国スケールで再集計し直すことは非常に困難であると考えられる。

c データ収集の妥当性の論議

「a. 全森林面積と対比した、一般的なレクリエーション及び観光のために経営される森林の面積及び比率」について「農林業センサス」に掲載されている値は、大半は法令・条例等に根拠を置く区域の面積を集計している。従って、データ収集に関しては大きな問題はないと考えられる。ただし「レクリエーション森林」については1990（平成2）年の農林業センサスで初めて採りあげられた項目であるため、今後も調査を継続し、データを蓄積することが肝要である。

「b. 人口及び森林面積と対比した、一般的なレクリエーション及び観光に利用される施設数及び施設のタイプ」については、「農林業センサス」、「森林の多面的機能調査 森林・施設状況調査」、「全国観光情報ファイル」のいずれも、基本的には地方自治体等へのアンケートをベースに結果を集計したものである。従って、元々のアンケートの回答や集計の方法が適切であれば、データ収集に大きな問題点は見いだされないとはいえる。しかしながら、先に見たように、調査年度が異なるとはいえ、例えば「1990年農林業センサス」と「平成8年森林の多面的機能調査 森林・施設状況調査」との結果に大きな違いが見られた。この原因は、①アンケートの回答の精度、及び②アンケートの集約のしかた、に大別されると考えられる。従ってこれらの問題点を解決してデータ収集の妥当性を高めていく必要がある。

「c. 人口及び森林面積と対比した、レクリエーション及び観光のための利用客滞在延べ日数」については、利用客の統計の収集方法では、「農林業センサス」や「森林の多面的機能調査 森林・施設状況調査」の様に、ある特定の森林施設に限定して地方自治体等を対象にアンケートを行い利用者数を積み上げ計算する方法と、「森林・林業に関する世論調査」の様に、一般市民を対象にして森林利用に関するアンケート調査を行い、その結果から全体の利用者数を推計する方法との2通りが考えられる。

前者は全国からくまなくシステムティックに回答が得られるという利点があるものの、積み上げによる集計であるためデータの信頼性が求められないという弱点を併せ持っている。反面、後者はデータの信頼性は求められるものの、全国からくまなくデータを集めるためには労力を要し、また込み入った質問は設定しづらいという弱点を持っている。

d 指標としての妥当性、持続可能性との関係

「a. 全森林面積と対比した、一般的なレクリエーション及び観光のために経営される森林の面積及び比率」について、法令等で保全されている森林が大半であるため、現在のところ指標として大きな問題点はないと考えられる。持続可能性を考えるに当たっては、現在の状況が悪化しないように監視を続ける必要がある。

「b. 人口及び森林面積と対比した、一般的なレクリエーション及び観光に利用される施設数及び施設のタイプ」については、「農林業センサス」や「森林の多面的機能調査 森林・施設状況調査」で取り上げられた施設が、多様な森林観光レクリエーションや観光施設の代表値となるかどうかについては、さらなる検討を重ねる必要があると考えられる。

検討の方法としては（社）日本観光協会発行の「全国観光情報ファイル」などにリストアップされている幅広い施設の一つ一つを検討し、持続可能な森林経営を考えるに当たってデータをとるのに適切な森林観光レクリエーションや観光施設の組み合わせを考える必要がある。この点については、この後第5章でそのような点を考慮した手法について検討を行う。

「c. 人口及び森林面積と対比した、レクリエーション及び観光のための利用客滞在延べ日数」については、先に述べたとおり、この指標に関しては2通りのデータ収集方法が考えられる。指標としての信頼性を確保するためには、誤差範囲が推計可能な一般市民へのアンケートが有効であるが、観光レクリエーション資源・施設の分布などとの兼ね合いでは地域性が重要になってくるので、地方自治体へのアンケートも重要となってくる。手間や時間が許すのであれば両者を併用した指標の取り方が最も有効であろう。

以上、上記のbとcの指標に関しては、上述の通り、本論文で最終的に検討しようとしている観光レクリエーションのための森林管理を検討するためには、データの収集方法からシステムを作り直すための再検討を行う必要があると考えられる。

e まとめ

以上、森林に関わる観光レクリエーションに関わる既存統計を、モントリオールプロセスの基準と指標にあわせる形でとりまとめ、考察を行った。その結果、「農林業センサス」や「森林の多面的機能調査 森林・施設状況調査」など複数の既存統計資料が存在し、「観光レクリエーションに関わる「森林面積」や「施設」、「利用者数」などの現状をある程度把握することが可能であった。

しかしながら、「森林面積」を除くデータの信頼性は必ずしも高いとはいえない状況にあることが明らかになった。また、本論で検討している幅広い観光レクリエーション活動を考慮した統計というよりは、直接森林を利用するような狭義の「森林観光レクリエーション」に関わる統計が主体的であった。

以上、総括すると、我が国に現存する森林に関係した観光レクリエーションの統計は、必ずしも少なくはないのであるが、本論文で検討しようとしている「観光レクリエーションのための森林管理」を考えるための指針として利用するには、必ずしも十分とはいえない状況にあった。加えて、十分ではない統計情報に加えて、観光レクリエーションはかくあるべきという国家レベルの哲学が確立されていないため、我が国ではそれぞれの行政分

野が緊密な連携を持たないまま施策を行なう状態が続いており（大井1991）、国民の観光レクリエーションのトレンドを的確に踏まえた上で、将来の森林像を計画する体系が、現在の我が国では確立されているとは言い難い状況にある。

先述の通り、我が国では、2001（平成13）年の森林・林業基本法の制定及び森林法の改正によって、従来の木材生産中心から、多面的機能を効果的に発揮するための森林管理へと方針が転換された（林野庁2002）。森林の多面的機能を効果的に発揮させるには、個々の機能について個別に明確な根拠を示した上で森林管理を行う必要がある。多面的機能の1つに位置づけられている観光レクリエーション機能についてもこの状況が当てはまる。つまり、観光レクリエーション機能を適正に発揮させるための森林管理の方向性について明確な根拠を整える必要がある。そのための一環として、我が国における観光レクリエーションのトレンドを客観的に分析し、その成果を現実の森林管理へ効果的に反映させるしくみを整えることが必要になってくる。

これまで述べてきたとおり、現在我が国では、観光レクリエーションと森林との関わりを継続的に調査している事例がいくつか散見できないことはない。例えば、旧総理府は、過去1年間に森や山などに入った経験などを尋ねる世論調査を、1976（昭和51）年以降ほぼ5年ごとに調査している（総理府内閣総理大臣官房広報室 1996）。しかし、この調査は抽象的な設問が多いため、調査結果をもとに、多様な活動内容から構成される観光レクリエーション活動に対する森林管理の方向性を具体的に導くことは難しい。

また、10年ごとに公表される世界農林業センサスでは、1990（平成2）年版から観光レクリエーション等に供される森林の面積や、森林に関係の深い観光レクリエーション施設の数などを統計の対象とし始めた（田中1997）。そして、その統計を用いた分析が、既にいくつか行われている（餅田1992、林2001）。しかしながら、センサス統計は時系列的な蓄積が未だ十分でないため、大半はトレンド分析を行うまでには至っていないのが現状で、林野施策に関して社会的問題として採りあげられた事象を時系列的に整理してセンサスの結果と対応させた事例が見られる程度である（土屋2002）。また、センサス統計の対象となった項目数は、上述の旧総理府の調査と同様に、幅広い観光レクリエーションの全体像を理解するためには十分であるとは言い難い点が指摘できる。翻って、我が国におけるこの様な状況とは対照的に、余暇活動を充実させるためのトレンド研究は、欧米のいくつかの国ではかねてより盛んに行われていることは、既に序章で指摘したとおりである。

我が国でも、将来的には、欧米の様に個別の観光レクリエーション活動や、地域の自然的・社会的特性ごとにトレンドを調査・分析し、その結果を踏まえて将来の森林計画のあり方について検討を行う必要があると考えられる。しかしながら、我が国では、その様なトレンド研究自体の蓄積が皆無に近く、第3章で述べるとおり、オートキャンプを対象としたトレンド分析（Ito1994）などの研究事例がcaろうじて見られるのみである。そのため、我が国の観光レクリエーションのトレンドを見据えて森林管理を考察するにあたっては、まずはその先駆けとなる研究を開始するよりしかたがないと考えられた。

(2) 森林管理上留意すべきレクリエーション活動の総括的トレンド分析

a 研究の視点と方法

1) 森林管理を念頭に置いて我が国の観光レクリエーション活動のトレンド分析を行う視点

この項では、1-3(1)の結果を鑑みて、多様な活動種目が想定される観光レクリエーションの実態を時系列に集計した既存の統計資料を用いて、森林管理という視点から、我が国の観光レクリエーションのトレンドを総括的に分析することを試みた。

序章の冒頭でも述べたとおり、我が国は、国土面積のおおよそ3分の2を森林に覆われている世界有数の森林国である。この事実を観光レクリエーション活動の側面から解釈すると、完全に都市的開発がなされてしまった一部地域などを例外とすれば、我が国で行われる余暇活動は、大なり小なり森林に囲まれた場所で行われるという特徴を持っている。つまり、我が国では、森林浴や林業体験など、森林空間に直接立ち入ったり、森林に直接触れることでしか成り立たない余暇活動のために森林管理を行うことが重要であることは言うまでもないが、屋外スポーツや社寺参詣、遺跡めぐりなど、森林の直接利用を目的としない観光レクリエーション活動の場合であっても、周囲の環境やアメニティを高める要素として適切に管理された森林が存在することが重要な場合が多い。つまり、我が国の森林管理では、直接的な森林観光レクリエーション活動はもちろんのこと、間接的な野外活動をも考慮に入れた上で、適正な森林管理を計画的に行うことが重要である。

また、我が国のライフスタイルに着目すると、戦後数十年の間に、国民の平均寿命が長くなる反面、平均労働時間は徐々に短縮されてきたことが注目される。平成12年の簡易生命表によると、現在日本の男性の平均寿命は77.64歳、女性の平均寿命は84.62歳と、人生80年時代に突入している。80年を生涯生活時間に換算するとおおよそ70万時間になる。その70万時間のうち、労働時間が占める割合は1割程度に過ぎない。反面、自由時間は約21万時間に達し、人生の約3割を占めている。つまり、我が国では、人の一生を考えた場合、自由時間、つまり余暇に充てられる時間は、労働時間の約3倍に達している(松田1996)。そして余暇時間は、労働時間が多いとされるサラリーマンでも、1990年代前半で1年8,760時間(24時間×365日)のうち、労働時間は約2,000時間、自由時間が約2,500時間となっている。週休2日制が普及し、労働時間の短縮が図られたため、現在は平均的なサラリーマンでも、生活時間の中に占める労働時間よりも自由時間のほうが確実に長くなっている(田中1998-2)。

このように、我が国では、多くの場所が森林に囲まれた国であるという点、そしてライフスタイルの変遷により余暇時間が増加してきたという点から、様々な余暇活動の局面で直接・間接に森林と関わる機会が、今後とも高まりこそすれ減ることはないと予測される。

つまり、森林観光レクリエーションに携わる林業技術者や行政官がこれからの観光レクリエーションのための森林管理を考えるに当たっては、森林に関係することが多少でも想定される多様な観光レクリエーション活動種目を、個人の余暇時間の増加という状況の中で実態把握した上で、そのトレンドを予測し、将来の観光レクリエーション利用に対して、どのような森林管理を実践していけばよいのか計画を立てられるようにすべきで、研究面か

らはその判断の根拠となる成果の蓄積をはかる必要があると考えられる。

2) レジャー白書を用いたトレンド分析の方法

上記の視点を踏まえ、本項では、多様な野外観光レクリエーションの実態を時系列に集計した既存の統計資料として、(財)自由時間デザイン協会(旧(財)余暇開発センター)が発行するレジャー白書を用い、トレンド分析を行うことにした((財)余暇開発センター1977, 1980, 1983~2000, (財)自由時間デザイン協会2001)。レジャー白書は、個人の生涯時間の有限性に着目し、その有限な時間のうちの自由時間(余暇)の効果的な使い方についてまとめた年次報告書で、1977(昭和52)年以降毎年発行されている。白書の中には余暇活動への参加実態に関するアンケート調査がまとめられており、1976(昭和51)年、1979(昭和54)年および1982(昭和57)年以降毎年の調査結果が時系列的に集積している。

このアンケート調査は、表1-9に示したとおり、全国の15歳以上の男女、数千人規模を対象に行われている。アンケートの母集団及び標本数については幾度かの小規模な変更が見られるが、ほぼ統一した内容で行われており、回収率は8割前後と常に高い。つまり、このアンケート調査は、我が国の余暇活動の動向を長期間にわたり、ほぼ同じ内容で継続的にアンケート調査している数少ない信頼性の高い統計資料であるといえる。

本項では、レジャー白書のアンケート結果のうち、余暇活動への参加率の統計を分析に用いた。レジャー白書では、我が国で行われる余暇活動を①スポーツ、②趣味・創作、③娯楽、④観光・行楽の4部門に分けて統計をまとめている。そして1976(昭和51)年に統計の取得を開始して以来、いくつかの項目の追加や削除を経て、結果としてスポーツ部門で30項目、趣味・創作部門で32項目、娯楽部門で20項目、観光・行楽部門で12項目の、計94項目の余暇活動が対象とされてきた。

本論では、まずはじめに、それらの余暇活動を、森林利用との関わり合いという観点か

表1-9 レジャー白書の「余暇活動に関する調査」概要

調査年度	母集団	標本数(人)	回収率(%)	調査年度	母集団	標本数(人)	回収率(%)
1976	①	4,000	80.4	1991	③	4,000	82.9
1979	②	3,000	77.6	1992	③	4,000	81.0
1982	②	3,000	87.8	1993	③	4,000	81.8
1983	②	3,000	82.6	1994	③	4,000	81.2
1984	②	3,000	83.5	1995	③	4,000	82.4
1985	②	3,000	82.5	1996	③	4,000	81.4
1986	②	3,000	80.5	1997	③	4,000	81.8
1987	③	4,000	80.1	1998	③	4,000	82.2
1988	③	4,000	79.3	1999	③	4,000	81.9
1989	③	4,000	79.9	2000	②	3,000	80.7
1990	③	4,000	82.8				

①:全国の15歳以上の男女

②:全国5万人以上の都市に居住する15歳以上の男女

③:全国5万人以上の都市に居住する15歳以上の男女3,000人、及び5万人未満都市及び郡部の男女1,000人

らタイプ分類を行った。タイプ分類にあたっては、林野庁が過去に具体的に採りあげた観光レクリエーション活動を対象に森林利用の側面から類型化を試みた既存研究を参考にした(田中1996)。

次に、上記のタイプ分類の結果、森林と関わりがあると考えられる余暇活動を対象に、参加率の時系列変化に着目した分析を行った。具体的には、まず各余暇活動の平均参加率(Avr)と上述のタイプ分類結果との対応関係についての考察を行った。また、余暇活動ごとに参加率の標準偏差(σ)を導き、 $Avr - \sigma$ 未満の参加率の年と、 $Avr + \sigma$ を超える参加率の年が時系列的にどの時期に集中しているのかという点に着目して、トレンドの類型化を行った。そして、これらのトレンド類型と平均参加率、あるいは上述のタイプ分類結果との対応関係について考察を行った。

b 結果

1) 余暇活動のタイプ分類

田中(1996)の既存研究では、林野庁が具体的に施策の対象として例示したことがある余暇活動は5つのタイプに分けられたと報告している。この基準に従い、レジャー白書で採りあげられた94項目の余暇活動を改めて分類したところ、この既存研究には見られない新しい3つのタイプをつけ加える必要があった。結果として、本論では、余暇活動をA~Hの8つにタイプ分類することになった。その8タイプは、表1-10に示したとおりである^{註1)}。

表1-10 森林に関する余暇活動の類型

タイプA 森林そのものを直接利用するため、他の空間では代替がきかない余暇活動
タイプB 森林以外でも行うことが可能であるが、森林で行うことが多く、またそうしたほうが充実度が高い余暇活動
タイプC 森林以外でも行うことが可能であり、他の空間でも同程度の充実感が得られる余暇活動
タイプD 森林の直接利用は基本的にない野外活動であるが、周囲の環境アメニティ要素として森林の存在が重要な役割を果たす余暇活動
タイプE 森林自体ではなく、森林地域が持つ急傾斜・火山帯などの地形的・地質的条件に依存する余暇活動
タイプF 厳密には野外レクリエーションとは言い難いが、映像や音による野外環境の疑似体験や、林産物を利用して行われる余暇活動
タイプG カテゴリーの対象が非常に大きい、森林を対象とした野外活動が含まれる余暇活動
タイプH 上記には当てはまらない野外性に乏しい余暇活動 田中(1996)を一部改変

注1) これらタイプA～Hの順番には森林管理上の優先順位などの序列の存在は想定していない。

そのうち、既存研究で見られたタイプは、タイプA（既存研究の該当事例：紅葉狩り・きのこ狩り・林業体験など）、タイプB（同：ハイキング・オートキャンプなど）、タイプC（同：風景画の作成・ドライブなど）、タイプE（同：ダウンヒルスキー・パラグライダーなど）、タイプF（同：木工芸・環境ビデオの鑑賞など）に相当する。また、新たな3タイプとは、林地の直接利用が基本的には想定できない施設型活動ではあるものの、アメニティ要素として周囲の森林の存在が重要な役割を果たしうる可能性が想定されるタイプD（レジャー白書における該当事例：サッカー・中央競馬など）、同一活動に含まれるの内容が非常に幅広い活動で、その中に森林を対象とした余暇活動が含まれる可能性があるタイプG（同：帰省・国内観光旅行など）、野外性に乏しく森林との関わりがほとんど想定されない活動であるタイプH（同：美容体操・ディスコなど）である。

この分類基準により、94項目の活動をタイプ分類した結果は表1-11に示したとおりであった。そして本論では、森林の利用性に乏しいタイプH（その他）を除く、A～Gの7タイプに該当した余暇活動に対して分析を行うことにした。分析の対象となった7タイプに該当する活動は、スポーツ部門で20項目、趣味・創作部門は10項目、娯楽部門は6項目、観光・行楽部門は12項目であった。ただし、スポーツ部門のうち、タイプDに該当したラグビーは1987（昭和62）年以降にアンケートの対象項目から外されて最近の状況が不明という理由から、またタイプEに該当したスノーボードについては1998（平成10）年以降アンケートが開始されたばかりで十分なトレンドを追うことができないという理由から、今回の分析対象からは除外した。その結果、スポーツ部門で分析対象としたのは18項目となり、本論では、合計46項目を以降の分析の対象としたことになる。

また、表1-11の結果を見ると、1-3（1）の項で検討してきた様な、タイプAに相当する項目は、我が国のレジャー白書の中には見られないことが分かった。つまり、我が国において、レジャー白書は多くの余暇活動の参加率を経年的に調査し続けている数少ない統計ではあるが、森林に直接関係するような余暇活動を対象とはしていなかった。したがって、今後森林を直接的に活用した余暇活動のトレンドを考慮した森林管理を行うためには、本論とは別に、今後改めて統計を入手し、分析を行う必要があることが指摘できた。しかしながら、トレンド分析を行うためにはまとまった期間の時系列データが必要であり、それを取得するするためには、数十年オーダーの時間が必要であるため、今回の解析はタイプAのデータが欠落したままでも継続することにした。そして、その他のタイプについて見ると、タイプBには4項目、タイプCに11項目、タイプDに22項目、タイプEに4項目、タイプFに4項目、タイプGに3項目を見ることができた（タイプHは46項目）。

表1-11 レジャー白書の項目と森林に関する余暇活動の類型との対応

	スポーツ		趣味・		観光・		計
	部門	創作部門	娯楽部門	行楽部門			
タイプA	0	0	0	0	0	0	0
タイプB	1	0	0	0	3	4	4
タイプC	4	4	0	0	3	11	11
タイプD	12(1)	2	6	2	22(1)	22(1)	22(1)
タイプE	3(1)	0	0	0	1	4(1)	4(1)
タイプF	0	4	0	0	0	4	4
タイプG	0	0	0	0	3	3	3
小計	20(2)	10	6	12	48(2)	48(2)	48(2)
タイプH	10(10)	22(22)	14(14)	0	46(46)	46(46)	46(46)
計	30(12)	32(22)	20(14)	12	94(48)	94(48)	94(48)

注)各項目の括弧内の数字は、今回の解析には用いなかった項目(内数)を示す。

2) タイプごとの参加率のトレンド

タイプB～Gに該当し、分析対象となった46項目の余暇活動項目についての参加率の推移を一覧としてまとめ、表1-12に示した。表1-12において白地に黒文字で記載されている部分は平均参加率(Avr)に1σ足したよりも大きい値を得た年を示している。逆に黒地に白抜きで示した部分は、平均参加率(Avr)から1σ引いたよりも小さい値を得た年を示している。

これら参加率の推移をもとに、各余暇活動項目のトレンドを類型化した結果、①上昇型、②上昇→平坦型、③平坦波動型、④山型、⑤下降型、⑥下降→平坦型の6種類に分類することができた。

上昇型は、図1-5に例示したとおり多少の起伏はあるものの、調査開始から現在までの間、徐々に参加率が上昇する形態を示している。したがって、Avr-σ未満の年は調査開始年の周辺に、Avr+σを超える年は最近を中心にみられることとなる。今回分析を行った46項目の中では6項目(ジョギング・マラソン、ビデオの制作・編集、陶芸、ビデオ鑑賞(レンタルを含む)、外食(日常的なものを除く)、海外旅行)が上昇型に該当した。

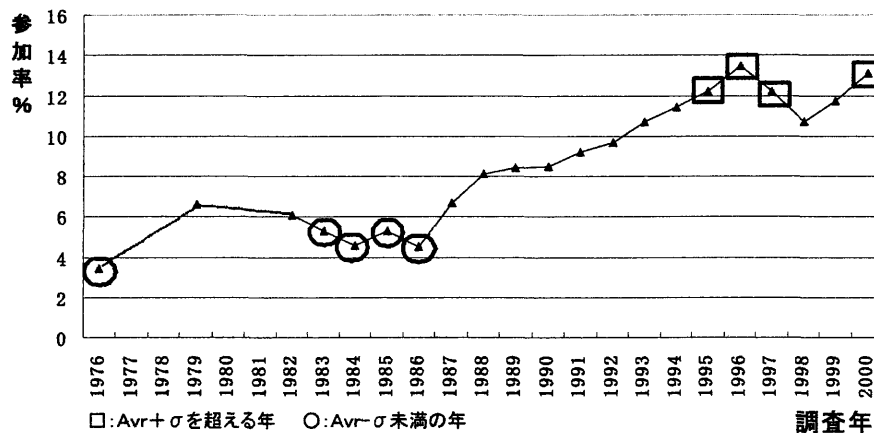


図1-5 上昇型に属する参加率の推移事例(【観G3】海外旅行)

表1-12 レジャー白書に記載された野外レクリエーションの参加率の推移

部門	タイプ	名称	調査年																		調査結果											
			1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	(%)	平均(Avr)	Avr+σ	Avr-σ	
スポーツ部門	B	スB1 ゴルフ(コース)	9.3	-	-	12.7	-	-	12.3	13.5	12.2	10.4	10.5	11.2	11.9	13.1	12.5	13.2	12.7	12.9	13.1	13.0	12.4	12.2	11.8	10.7	11.9	1.25	11.99	16.73	12.24	
	C	スC1 ジョギング・マラソン	6.9	-	-	23.4	-	-	28.5	30.1	28.1	27.2	27.9	22.5	23.0	26.1	24.8	26.0	23.8	23.6	23.4	24.1	23.3	21.1	22.5	24.9	4.63	24.18	19.54	26.81		
		スC2 サイクリング・サイタルススポーツ	11.5	-	-	14.8	-	-	14.2	15.3	13.5	13.5	14.8	11.4	12.5	14.2	11.3	15.5	13.4	15.1	15.0	12.7	12.6	12.7	13.5	12.6	14.5	1.30	13.57	12.26	11.87	
		スC3 乗馬	0.4	-	-	1.6	-	-	0.3	0.3	0.5	0.6	0.7	0.4	0.4	0.8	0.4	0.7	0.7	0.7	0.4	0.8	0.8	0.6	0.6	0.5	0.5	0.17	0.58	0.40	0.75	
		スC4 釣り	19.2	-	-	21.3	-	-	18.2	21.1	20.0	18.3	17.8	15.7	14.3	17.2	15.2	16.8	17.2	18.9	18.9	17.9	19.2	18.7	18.0	18.7	19.5	1.79	17.98	16.19	19.78	
	D	スD1 キャッチボール	18.4	-	-	28.2	-	-	25.5	27.9	23.9	24.4	23.0	21.9	20.5	23.3	18.1	21.9	21.1	20.9	17.1	18.6	15.9	13.8	13.0	14.1	13.9	4.27	20.48	16.20	24.75	
		スD2 ソフトボール	13.1	-	-	21.4	-	-	18.3	19.9	18.6	17.8	16.1	17.6	15.1	17.8	13.3	17.0	14.5	14.7	11.9	11.3	10.0	9.4	8.5	6.5	7.2	4.32	14.35	10.83	18.66	
		スD3 アイススケート	8.4	-	-	11.4	-	-	8.8	10.5	9.2	8.6	9.0	7.1	7.8	9.1	6.8	8.7	7.4	8.3	6.3	5.1	1.5	2.1	4.6	2.2	3.8	2.39	7.26	4.87	9.65	
		スD4 サッカー	4.5	-	-	4.9	-	-	4.5	5.8	5.2	5.5	5.4	4.9	4.8	4.9	5.3	6.3	6.5	6.4	7.7	8.5	8.8	8.5	8.2	5.8	8.4	1.08	5.80	4.72	6.88	
		スD5 水泳(プールでの)	21.1	-	-	28.4	-	-	23.2	24.1	26.5	26.3	25.5	20.3	20.3	24.0	21.0	24.1	23.0	22.7	22.1	20.5	20.7	18.5	20.1	18.8	22.0	2.63	22.54	19.91	25.17	
		スD6 ゲートボール	-	-	-	-	-	-	2.4	2.6	2.4	2.6	1.8	3.1	2.3	3.8	2.7	3.2	2.4	2.3	2.2	1.8	1.8	1.5	1.3	1.8	1.1	0.68	2.22	1.53	2.90	
	スD7 ゴルフ(練習場)	10.1	-	-	-	-	-	-	14.2	12.2	12.7	13.5	15.2	17.6	16.3	18.1	16.9	18.6	18.0	14.9	13.9	12.1	12.4	11.8	12.3	12.3	2.30	14.55	12.25	16.85		
	スD8 テニス	6.3	-	-	13.8	-	-	15.2	14.8	16.7	14.3	14.1	12.1	12.6	13.8	11.8	13.8	12.8	12.5	11.8	10.8	8.7	8.1	6.5	7.9	7.5	2.85	11.86	9.01	14.71		
	スD9 スキンダイビング・スキューバダイビング	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1.2	1.0	1.8	1.0	1.2	0.8	1.3	1.5	1.2	1.3	1.2	1.6	1.1	1.4	0.28	1.26	0.99	1.54	
	スD10 サーフィン・ウィンドサーフィン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1.5	1.2	1.3	1.0	0.8	0.6	1.1	0.6	0.9	1.1	0.8	1.3	0.6	0.8	0.29	0.98	0.69	1.26		
	スD11 ヨット・モーターボート	1.8	-	-	1.7	-	-	2.3	3.1	3.3	2.9	2.9	1.8	0.9	1.5	0.9	1.1	1.4	1.1	1.5	1.0	0.9	0.9	1.1	1.0	1.0	0.81	1.61	0.89	2.42		
E	スE1 スキー	9.6	-	-	9.9	-	-	11.3	11.3	12.8	11.8	12.5	12.1	12.5	15.2	13.6	16.6	17.0	17.0	15.9	15.8	15.1	12.7	12.9	11.2	10.7	2.33	13.21	10.89	15.94		
	スE2 ハンググライダー・パラグライダー	-	-	-	0.2	-	-	0.3	0.1	-	-	-	-	0.2	0.2	0.2	0.4	0.2	0.1	0.2	0.5	0.4	0.2	0.2	0.3	0.3	0.06	0.25	0.19	0.31		
趣味・創作部門	C	産C1 文芸の創作(小説、詩、和歌、俳句など)	10.8	-	-	10.1	-	-	8.7	6.7	6.5	7.2	7.2	7.0	7.0	6.7	6.3	8.0	6.8	5.8	5.8	5.8	5.0	5.0	5.0	5.1	4.9	1.59	6.64	5.05	8.23	
		産C2 写真の制作	30.6	-	-	11.0	-	-	12.9	10.8	9.5	12.2	12.3	10.1	10.4	10.5	9.9	9.8	9.9	10.4	9.1	10.2	10.2	10.8	11.2	10.8	9.1	4.51	11.14	6.93	15.95	
		産C3 ビデオの制作・編集	4.3	-	-	4.0	-	-	4.1	4.3	4.3	4.9	4.9	5.0	5.8	6.8	6.2	6.9	6.0	6.2	5.8	4.9	4.4	4.3	5.4	4.5	3.2	0.87	5.17	4.30	6.04	
		産C4 絵を描く、彫刻する	6.1	-	-	10.8	-	-	9.1	8.9	8.2	8.6	9.3	7.1	6.4	7.3	7.2	8.1	7.1	8.0	7.1	7.7	6.9	7.1	7.4	7.4	8.5	1.05	7.91	6.86	8.96	
	D	産D1 園芸、庭いじり	34.7	-	-	39.6	-	-	38.1	37.8	34.1	35.6	35.9	32.4	32.4	34.9	34.5	32.5	31.6	33.2	35.9	34.9	35.0	36.4	34.7	37.5	36.7	2.07	34.78	32.71	36.85	
		産D2 スポーツ観戦(テレビは除く)	25.0	-	-	21.7	-	-	20.0	19.9	17.4	18.8	18.0	18.2	17.8	18.7	17.2	20.4	20.4	20.7	19.9	18.2	18.8	17.3	18.5	16.2	17.8	1.91	19.28	17.37	21.18	
	F	産F1 陶芸	-	-	-	1.8	-	-	2.0	1.8	1.8	1.6	1.8	2.2	1.8	1.7	1.8	2.7	2.1	2.3	2.2	2.3	2.3	2.8	2.5	3.0	2.9	2.8	0.43	2.19	1.76	2.62
		産F2 ビデオ鑑賞(レンタルを含む)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	20.8	35.9	41.8	44.4	42.9	41.8	44.3	43.2	42.2	40.8	41.0	45.4	45.7	42.6	3.84	41.67	37.83	45.51	
		産F3 趣味工芸(編みひも、ペーパークラフト、革細工など)	-	-	-	2.8	-	-	6.3	5.4	5.4	5.7	5.8	5.0	4.8	4.3	3.8	3.3	4.0	3.8	3.9	3.5	3.6	4.0	3.5	4.2	4.3	0.88	4.39	3.51	5.26	
		産F4 日曜大工	18.4	-	-	15.1	-	-	17.1	18.7	15.0	16.4	16.6	14.8	14.0	13.7	15.4	14.7	12.4	13.5	13.5	14.1	12.7	12.5	13.4	12.6	12.4	1.90	14.73	12.83	16.63	
娯楽部門	D	産D1 中央競馬	11.8	-	-	8.4	-	-	8.8	8.1	7.7	7.8	6.0	5.4	5.7	7.3	8.4	8.8	8.5	11.9	12.3	12.5	12.0	11.0	8.4	8.0	8.8	2.06	9.30	7.54	11.36	
		産D2 地方競馬	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1.7	1.6	2.5	2.7	2.6	3.2	2.9	3.6	2.9	3.0	2.8	3.1	2.4	2.8	0.54	2.69	2.16	3.22	
		産D3 競輪	3.6	-	-	3.0	-	-	2.1	1.9	1.5	1.5	1.8	1.7	1.5	1.8	1.2	1.5	1.8	1.9	1.7	1.2	1.4	1.6	1.2	1.3	1.8	0.58	1.75	1.17	2.33	
		産D4 競艇	2.8	-	-	2.3	-	-	2.4	1.5	1.6	1.7	1.9	1.8	1.2	1.4	1.3	1.7	1.5	1.7	1.7	1.3	1.7	1.4	1.5	1.5	1.1	0.38	1.65	1.26	2.03	
		産D5 オートレース	1.0	-	-	0.8	-	-	0.8	0.9	0.8	0.9	0.8	0.7	0.8	0.8	0.8	0.9	0.4	0.7	0.8	0.4	0.7	0.8	0.7	0.8	0.5	0.16	0.74	0.58	0.90	
		産D6 外食(日常的なものを除く)	57.9	-	-	50.2	-	-	81.1	61.2	58.2	62.2	62.3	58.9	62.8	63.3	81.4	82.1	88.3	86.3	86.3	84.4	87.3	87.4	83.1	86.0	89.6	4.71	62.62	57.91	67.33	
観光・行楽部門	B	観B1 ビタミンク、ハイキング、野外散歩	19.1	-	-	30.8	-	-	39.2	36.6	32.5	39.0	38.4	32.1	32.0	34.6	32.3	34.6	33.8	36.2	34.0	34.0	34.2	31.1	30.8	30.8	31.8	4.25	33.32	29.07	37.56	
		観B2 オートキャンプ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9.0	7.3	7.8	6.7	8.0	4.1	8.1	8.9	7.1	7.3	6.4	6.7	6.8	7.3	1.21	6.71	4.80	7.93
		観B3 フィールドアスレチック	-	-	-	6.4	-	-	10.5	8.7	7.8	8.6	8.0	7.5	8.2	6.0	5.2	6.3	5.9	5.1	5.2	3.9	4.1	2.5	4.0	3.7	3.8	1.92	6.02	4.09	7.94	
	C	観C1 ドライブ	36.2	-	-	41.9	-	-	52.3	55.2	52.3	58.4	59.0	55.3	56.3	58.3	59.3	57.4	56.3	58.1	58.8	58.9	57.8	56.9	56.1	55.9	55.4	5.68	54.97	49.29	60.65	
		観C2 海水浴	37.3	-	-	37.8	-	-	38.6	38.1	40.3	40.3	38.4	34.2	31.0	33.5	31.6	31.4	30.6	29.9	28.2	28.6	28.5	24.7	23.1	21.8	22.5	6.19	31.60	25.41	37.78	
		観C3 動物園、博物館、水族館、博物館	39.8	-	-	-	-	-	38.4	40.7	36.1	41.0	41.8	37.3	37.4	40.9	41.0	42.1	41.9	45.1	43.8	40.4	40.8	38.3	37.4	29.3	38.6	2.51	39.96	37.45	42.46	
	D	観D1 遊園地	29.0	-	-	29.1	-	-	37.6	38.6	36.4	38.2	37.6	36.7	35.7	39.9	37.8	38.1	38.4	39.2	37.9	38.1	34.4	33.3	33.1	30.4	32.7	3.48	35.51	32.04	38.99	
		観D2 観し物、博覧会	-	-	-	-	-	-	26.1	24.3	22.6	27.8	27.1	24.5	27.6	34.1	32.5	28.2	25.9	26.7	26.9	25.1	25.9	24.4	22.8	21.7	21.6	3.20	25.93	22.73	29.13	
	E	観E1 登山	12.6	-	-	14.5	-	-	11.5	12.6	12.0	11.4	11.7	9.0	7.7	8.7	7.7	8.1	8.0	8.7	7.8	7.4	6.4	7.3	7.9	7.8	8.8	2.21	9.46	7.25	11.67	
	G	観G1 温泉旅行	30.2	-	-	24.2	-	-	24.4	25.8	28.8	27.0	28.0	21.8	21.1	20.4	21.5	22.5	21.1	19.3	20.5	20.5	20.8	20.5	20.3	21.0	21.8	2.59	22.35	19.76	24.94	
	観G2 国内観光旅行(温泉、避暑地など)	49.4	-	-	47.1	-	-	54.4	51.4	48.2	52.8	54.8	54.8	54.8	54.1	57.9	59.8	58.4	60.7	58.9	59.0	58.9	52.4	51.8	55.2	3.7						

上昇→平坦型は、図1-6に例示したとおり、調査開始からしばらくの間は上昇傾向にあるものの、ある一定の参加率に達した以降は頭打ちになる形態を示している。したがって、 $Avr-\sigma$ 未達の年は調査開始年の周辺に、 $Avr+\sigma$ を超える年は頭打ち傾向になった後に分散的に見られるようになる。今回分析を行った46項目の中では5項目（サッカー、地方競馬、ピクニック・ハイキング・野外散歩、ドライブ、国内観光旅行（避暑・避寒・温泉など））が上昇→平坦型に該当した。

平坦波動型は、図1-7に例示したとおり、多少の起伏を見せながら、調査開始から現在までの間、参加率がほぼ一定の割合を示している形態を示している。したがって、 $Avr-\sigma$ 未達の年と $Avr+\sigma$ を超える年は順不同に現れる傾向にある。今回分析を行った46項目の中では14項目（ゴルフ（コース）、サイクリング・サイクルスポーツ、乗馬、釣り、スキューバダイビング・スキューバダイビング、サーフィン・ウインドサーフィン、ハンググライダー・パラグライダー、絵を描く・彫刻する、園芸・庭いじり、スポーツ観戦（テレビは除く）、中央競馬、オートレース、オートキャンプ、動物園・植物園・水族館・博物館）

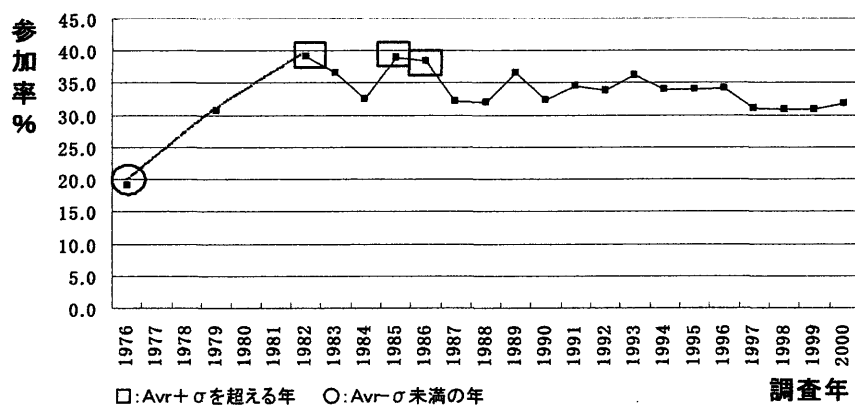


図1-6 上昇平坦型型に属する参加率の推移事例
 (【観B1】ピクニック・ハイキング・野外散歩)

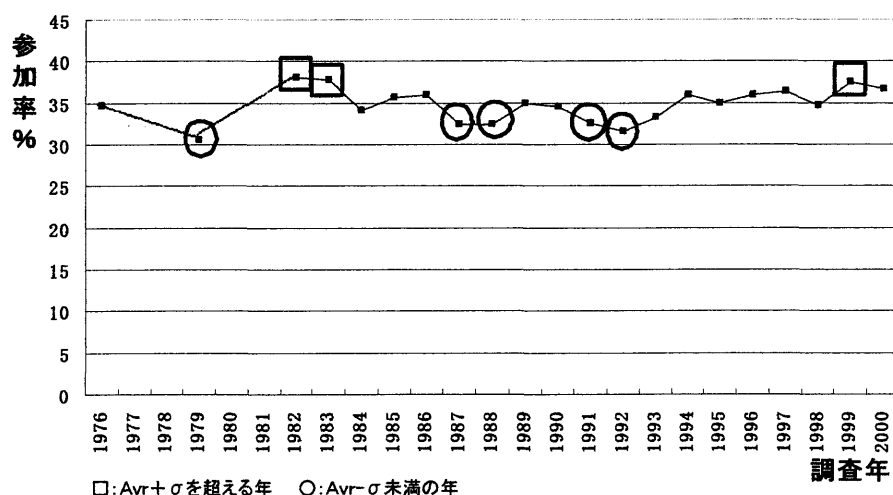


図1-7 平坦波動型に属する参加率の推移事例(【趣D1】園芸・庭いじり)

が平坦波動型に該当した。

山型は、図1-8に例示したとおり、調査開始からある時期までの間徐々に参加率が上昇するものの、それ以降は徐々に減少に転ずるという形態を示している。したがって、 $Avr-\sigma$ 未満の年は調査開始年の周辺及び最近に見られ、 $Avr+\sigma$ を超える年はその間にみられることとなる。今回分析を行った46項目の中では7項目（ゴルフ（練習場）、テニス、ヨット・モーターボート、スキー、遊園地、催し物・博覧会、帰省旅行）が山型に該当した。

下降型は、図1-9に例示したとおり、多少の起伏はあるものの、調査開始から現在までの間、徐々に参加率が下降する形態を示している。したがって、 $Avr-\sigma$ 未満の年は最近を中心、 $Avr+\sigma$ を超える年は調査開始年の周辺にみられることとなる。今回分析を行っ

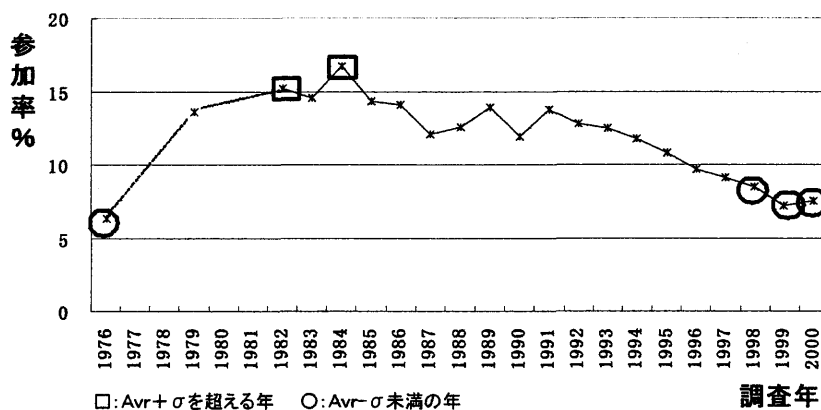


図1-8 山型に属する参加率の推移事例(【SD8】テニス)

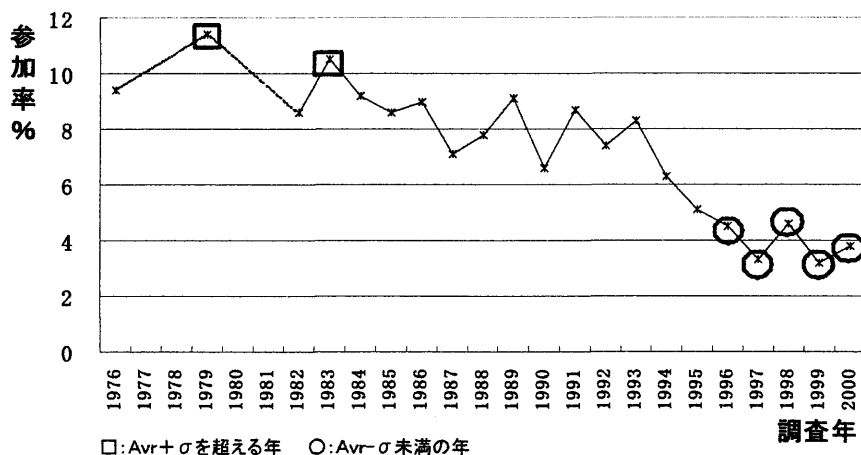


図1-9 下降型に属する参加率の推移事例(【SD3】アイススケート)

た46項目の中では10項目（キャッチボール・野球、ソフトボール、アイススケート、水泳（プールでの）、ゲートボール、文芸の創作（小説・詩・和歌・俳句など）、日曜大工、競艇、フィールドアスレチック、海水浴）が下降型に該当した。

下降→平坦型は、図1-10に例示したとおり、調査開始からしばらくの間は下降傾向にあるもののある一定の参加率まで達した以降は下げ止まる形態を示している。したがって、 $Avr-\sigma$ 未達の年は頭打ち傾向になった後に分散的に見られ、 $Avr+\sigma$ を超える年は調査開始年の周辺に見られるようになる。今回分析を行った46項目の中では4項目（写真の制作、趣味工芸（組みひも・ペーパークラフト・革細工など）、競輪、登山）が下降→平坦型に該当した。

また、各余暇活動がどのトレンド類型に該当するかを余暇活動タイプごとにまとめマトリクスとして表1-13に示した。この結果を見ると、タイプBは全4項目が3トレンド類型に分散していることが分かった。同様にタイプCは全11項目が5類型に、タイプDは全類型に、タイプEは3項目が3類型に、タイプFは全4項目が3類型に、タイプGは3項目が3類型に分散していることが分かり、今回用いたレジャー白書に掲載された46項目を見ただけでも、森林の利用タイプとトレンド類型との関係は非常に多岐にわたっていた。

3) タイプごとの参加率

次に各タイプごとに平均参加率についてとりまとめた。今回調査対象となった余暇活動は、外食の62.62%を筆頭に、0.25%のハンググライダー・パラグライダーまで、平均参加率が50%以上の活動が3項目（外食（日常的なものを除く）、ドライブ、国内観光旅行（避暑・避寒、温泉など）、30%以上50%未満の活動が5項目（園芸・庭いじり、ビデオ鑑賞（レンタルを含む）、ピクニック・ハイキング・野外散歩、海水浴、動物園・植物園・水族館・博物館、遊園地）、20%以上30%未満の活動が6項目（ジョギング・マラソン、キャッチボール・野球、水泳（プールでの）、催し物・博覧会、帰省旅行）、10%以上20%未満の活動が10項目（ゴルフ（コース）、サイクリング・サイクルスポーツ、釣り、

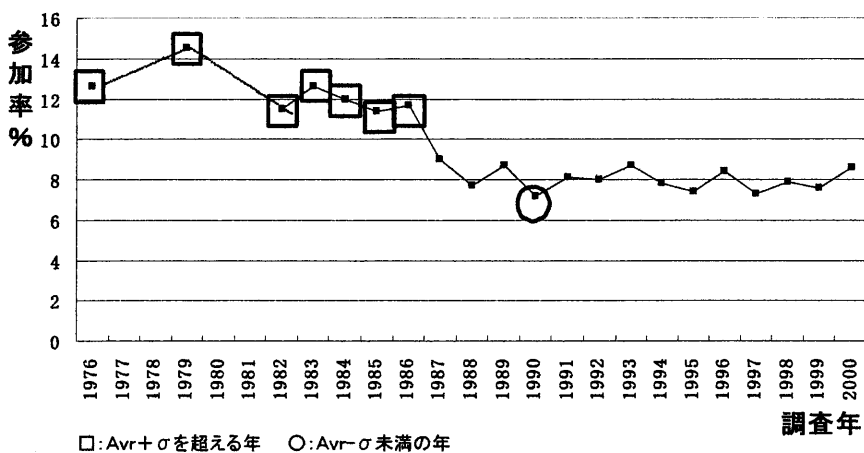


図1-10 下降平坦型に属する参加率の推移事例（【観E1】登山）

表1-13 各タイプごとの活動項目とトレンド類型との対応

	タイプB	タイプC	タイプD	タイプE	タイプF	タイプG
上昇型		【スC1】 【趣C3】	【娛D6】		【趣F1】 【趣F2】	【観G3】
上昇→平坦型	【観B1】	【観C1】	【スD4】 【娛D2】			【観G2】
平坦波動型	【スB1】 【観B2】	【スC2】 【スC3】 【スC4】 【趣C4】 【観C3】	【スD9】 【スD10】 【趣D1】 【趣D2】 【娛D1】 【娛D5】	【スE2】		
山型			【スD7】 【スD8】 【スD11】 【観D1】 【観D2】	【スE1】		【観G1】
下降型	【観B3】	【趣C1】 【観C2】	【スD1】 【スD2】 【スD3】 【スD5】 【スD6】 【娛D4】		【趣F4】	
下降→平坦型		【趣C2】	【娛D3】	【観E1】	【趣F3】	

ソフトボール、ゴルフ（練習場）、テニス、スキー、写真の制作、スポーツ観戦（テレビは除く）、日曜大工）、5%以上10%未満の活動が10項目（アイススケート、サッカー、文芸の創作（小説・詩・和歌・俳句など）、ビデオの制作・編集、絵を描く・彫刻する、中央競馬、オートキャンプ、フィールドアスレチック、登山、海外旅行）、1%以上5%未満の活動が9項目（ゲートボール、スキndaイビング・スキューバダイビング、サーフィン・ウインドサーフィン、ヨット・モーターボート、陶芸、趣味工芸（組みひも・ペーパークラフト・革細工など）、地方競馬、競輪、競艇）、1%未満の活動が2項目（オートレース、ハンググライダー・パラグライダー）みられた。

上述の参加率のトレンド分析と同様に、各余暇活動の平均参加率と余暇活動タイプとの対応をまとめマトリクスにまとめ表1-14に示した。この結果を見ると、タイプBの平均参加率には33.32%から6.02%まで27.30%の差が、タイプCは54.94%から5.17%まで49.77%の差が、タイプDは62.62%から0.74%まで61.88%の差が、タイプEは13.21%から0.25%まで12.96%の差が、タイプFは41.67%から2.19%まで39.48%の差が、タイプGは54.75%から8.66%まで46.09%の差があり、広いレンジを持っていることが分かった。つまり、今回用いたレジャー白書に掲載された46項目を見ただけでも、森林利用のタイプと活動への平均参加率との関係も、参加率のトレンド同様に非常に多岐にわたっていた。

4) タイプごとの参加率とトレンドとの関係

さらに、各タイプごとの平均参加率と上述のトレンド類型との関係をマトリクスに示した結果を表1-15に示した。この結果を見ると、上昇型の平均参加率には62.62%から2.19%まで60.43%の差が、上昇→平坦型は54.97%から2.69%まで52.28%の差が、平坦波動型は39.96%から0.25%まで39.71%の差が、山型は25.93%から1.61%まで24.32%の差が、下降型は31.60%から1.65%まで29.95%の差が、下降→平坦型は11.44%から1.75%

表1-14 各タイプごとの活動項目と平均参加率との対応

平均参加率	タイプB	タイプC	タイプD	タイプE	タイプF	タイプG
50%以上		【観C1】	【娛D6】			【観G2】
30%以上50%未満	【観B1】	【観C3】 【観C2】	【観D1】 【趣D1】		【趣F2】	
20%以上30%未満		【スC1】	【観D2】 【スD1】 【スD5】			【観G1】
10%以上20%未満	【スB1】	【趣C2】 【スC2】 【スC4】	【趣D2】 【スD2】 【スD7】 【スD8】	【スE1】	【趣F4】	
5%以上10%未満	【観B2】 【観B3】	【趣C1】 【趣C3】 【趣C4】	【娛D1】 【スD3】 【スD4】	【観E1】		【観G3】
1%以上5%未満			【娛D2】 【娛D3】 【娛D4】 【スD6】 【スD9】 【スD10】 【スD11】		【趣F1】 【趣F3】	
1%未満			【娛D5】	【スE2】		

まで9.67%の差があり、広く分散していた。表1-15を見ると、下降傾向を示すトレンド類型（山型・下降型・下降→平坦型）には、参加率が30%を超えるような高い参加率を示す余暇活動項目が少ないなどの傾向が若干見られるものの、全体的にはレジャー白書に掲載された46項目を見ただけでも、観光レクリエーションのトレンドと観光レクリエーションの平均参加率との関連性にも大きな幅があった。

c 考察

以上、森林との関わりという面からレジャー白書掲載の余暇活動をタイプ分類し、①その分類結果と各活動のトレンドの類型との対応関係、②分類結果と各活動への平均参加率との対応関係、③各活動のトレンド類型と平均参加率との対応関係に対して分析を行った。

その結果として明らかになった事項は、③の分析に関して、下降傾向を示すトレンド類型（山型・下降型・下降→平坦型）には、参加率が30%を超えるような高い参加率を示す余暇活動項目が少ないなどの傾向が若干見られるという程度で、残りの対応関係は一定の傾向が見られるというよりは、互いに対応等を見ることができない多様な関係にあると結論づけたほうが、むしろ自然であると考えられた。

今回行った解析は、レジャー白書という、トレンド分析が可能な既存の観光レクリエーション統計を用いるという制約があったため、森林管理上留意すべき観光レクリエーション活動の全貌を考慮した上で適正な活動をピックアップしたデータの解析ではないといえる。しかしながら、この様に限られたデータを用いた解析においても、森林との関わりという面から分類した観光レクリエーション活動とそのトレンドの間、更には平均参加率との間などに明確な関係が見いだせないということは、将来森林計画などにおいて観光レクリエーションを考慮した適正な森林管理を推進するに当たっては、研究面からは森林観光

表1-15 各タイプごとの活動項目と平均参加率との対応

トレンド類型 平均参加率	上昇→		平坦		下降→	
	上昇型	平坦型	波動型	山型	下降型	平坦型
50%以上	【娛D6】	【観C1】 【観G2】				
30%以上50%未満	【趣F2】	【観B1】	【観C3】 【観D1】 【趣D1】			【観C2】
20%以上30%未満	【スC1】			【観D2】 【観G1】	【スD1】 【スD5】	
10%以上20%未満			【スB1】 【スC2】 【スC4】 【趣D2】	【スD7】 【スD8】 【スE1】	【スD2】 【趣F4】	【趣C2】
5%以上10%未満	【趣C3】 【観G3】	【スD4】	【観B2】 【趣C4】 【娛D1】		【観B3】 【趣C1】 【スD3】	【観E1】
1%以上5%未満	【趣F1】	【娛D2】	【スD9】 【スD10】	【スD11】	【娛D4】 【スD6】	【娛D3】 【趣F3】
1%未満			【娛D5】 【スE2】			

レクリエーション全体を、一括りに網羅した総括的な研究にとどまらず、森林と関わりを持ちうる観光レクリエーション活動について種目ごとに動向や実態を定期的に分析し続け、その様なトレンドに即した森林管理計画を見直していく必要があると考えられた。先にも述べたように、その様な研究蓄積は、我が国にはほとんど見られないため、森林と人との共生のため、観光レクリエーション環境を充実させる森林管理の方向性を適正に導くためにもこの分野の研究の早急な蓄積が必要であると考えられた。

d まとめおよび今後の課題

本項ではレジャー白書を用い、観光レクリエーション活動のトレンドを森林管理の観点から総論的に考察した。その結果、①森林利用のタイプと余暇活動のトレンド類型との関係および②森林利用のタイプと活動への平均参加率と間の関係は非常に多様であること、そして③余暇活動のトレンド類型との平均参加率との間には一定の関係が一部示唆されるものの全般的には非常に多様であることなどが明らかになった。

つまり、ここで得られた結論をまとめると、森林管理上留意すべき観光レクリエーションを活動別にとらえ、そのトレンドを分析すると、非常に多様であるということが定量的に示されたといえる。したがって、今後森林の多面的機能を効果的に発揮させるために観光レクリエーション活動を考慮するにあたっては、この多様な関係を前提に踏まえながら、観光レクリエーションのトレンドを個別継続的に分析する必要があると判断された。

しかしながら、現行の森林計画制度などでは、この様な多様な我が国の観光レクリエーション活動の現状をきめ細かく念頭に置いて森林管理を行うような体系になっていないと考えられる。この状況を改善していくためには、我が国の観光レクリエーションのトレン

ドを個別継続的に分析した結果を用いて、観光レクリエーションのためによりきめの細かい森林管理体系を確立し、実際の森林計画へ反映させる仕組みを確立する必要がある、将来的にあると結論づけられた。

また、今回の成果は、あくまでも既存統計の中から、トレンド分析を行えるデータを抽出し、用いた中から導き出された結論に留まっている。そのため、森林に関する余暇活動の種類のうち、森林を直接利用するタイプAに関する解析が不可能であるなどいくつかの問題が残されたままとなっている。今後はその様な問題点を克服するために森林管理面から留意すべき余暇活動のトレンド分析を行うことができるような時系列統計の取得を行っていく必要があると考えられたが、それについては今後の課題となろう。